

1.1 建築関連法規の変遷

建設時には合法であった建築物が、その後の法改正によって法規に合わなくなった部分を有するものを既存不適格建築物としている。違反建築ではないが、増改築時には現行法規に合致する事が求められる。この既存不適格建築の実態を調査するに当たって、まず主要な建築関連法規の変遷を把握しておく必要がある。以下に変遷の概要をリストアップする。

(本表は、2002年までを対象に示したものであり、その後、建築基準法では既存不適格建築物に 関する規制の改正などがなされている)

| 1919年 | (大正 8) | 市街地建築物法 公布 |
|--------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1919年 | (大正 8) | 都市計画法(旧法) 公布(用途地域3種) |
| 1920年 | (大正 9) | 市街地建築物法施行令・施行規則改正 |
| 1924年 | (大正 13) | 市街地建築物法施行規則の構造規則改正、耐震計算が義務化 |
| 1946 年 | (昭和 21) | 特別都市計画法 公布 |
| 1947年 | (昭和 22) | 消防法 公布 |
| 1949 年 | (昭和 24) | 建設業法 公布 |
| 1950年 | (昭和 25) | 建築基準法 公布 |
| 1950年 | (昭和 25) | 建築士法 公布 |
| 1957年 | (昭和 32) | 駐車場法 公布 |
| 1957年 | (昭和32) | 建築基準法 第1次改正(商業地区内の建ペい率緩和、他) |
| 1959 年 | (昭和 34) | 建築基準法 第2次改正(防火に関する規定の強化、他) (令112防火区画、面積区画、異種用途区画、壁・床貫通部の 防火区画) |
| 1961年 | (昭和 36) | 建築基準法 第3次改正(特定街区制度の新設) 超高層ビルが可能となる |
| 1963 年 | (昭和 38) | 建築基準法 第4次改正(容積地区制度・31mの高さ制限撤廃) 高層建築物の防火・避難規定の整備 |
| 1964年 | (昭和 39) | 消防法改正(高層建築物に対応した改正) |
| 1968年 | (昭和 43) | 都市計画法 公布(都市の計画的な市街化等) |
| 1968年 | (昭和 44) | 令 112 の 9 竪穴区画の規定(階段、吹き抜け等の区画) |
| 1970年 | (昭和 45) | 建築基準法第5次改正(防火・避難規定の強化、容積率規定、 集団規定の全面改定、総合設計制度) (排煙設備、非常用照明、非常用進入口、階段室の防火区画) (物品販売店舗の避難階段規定) |
| 1971年 | (昭和 46) | 建築基準法施行令 改正(帯筋基準強化) |
| | | 建設省告示 1957 号 受水槽(6 面点検) |
| 1976年 | (昭和 51) | 建築基準法 第6次改正(日影規制の導入) |
| 1978年 | (昭和 53) | 建設省告示 1622 号 帳壁のガラス入りはめごろし戸への硬化 性シーリング材の使用禁止 |
| 1981年 | (昭和 56) | 建築基準法施行令改正(新耐震設計法に移行) |
| 1982年 | (昭和 57) | 建築基準法 エレベーターホールの遮煙区画 |
| 1987年 | (昭和62) | 建築基準法 第7次改正 (木造建築物の規制緩和、他) |
| 1994年 | (平成 6) | 建築基準法 第8次改正(住宅地下室の容積緩和) |
| 1994年 | (平成 6) | 高齢者、身体障害者などが円滑に利用できる特定建築物の促進 に関する法律(ハートビル法)公布 |
| 1995 年 | (平成 7) | 建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法)公布 |
| 1998 年 | (平成 10) | 建築基準法 第9次改正(性能規定等による規制の合理化、建 築確認・検査の民間開放、構造規定の見直し) |
| 1999年 | (平成 11) | 住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)公布 |
| 2002年 | (平成 14) | 建築基準法 第 10 次改正(シックハウス対策) |
| | | |

1.2 主な防火関連規定の変遷概要

建築基準法、消防法は、火災事例を教訓に規制項目が付加される等の改正が行われ、適用範囲が 強化されてきた。以下にその変遷概要を記す。

(本表は、2002年までを対象に示したものであり、その後では、2006年のグループホーム火災によって、消防法では住宅用スプリンクラーの設置義務に関する規制などがなされている)

| 年 | 火災の特徴 | 建築基準法 | 消防法 |
|---------------------------------------------|------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 1948 | 7 (9C • 2 10 18) | 是来坐中四 | 消防法制定 |
| $\frac{1940}{1950}$ | | 建築基準法制定 | 11的公顷人 |
| $\frac{1350}{1953}$ | 劇場等の火災 | 防火区画の配管貫通 | |
| 1555 | (有楽座、神田共立講堂、明 | 防火戸、耐火、簡易耐 | |
| \sim | 治座、東京宝塚、銀座東映) | 火構造 | |
| 1959 | [阳庄、米尔玉绣、蚁庄米帆 <i>)</i> | 準不燃、難燃材の規定 | |
| 1961 | 百貨店の火災 | + 1 W. (XEWAL) *> WEYE | 消防用設備設置・維持すべ |
| ~ | (大阪大丸、池袋西部、松屋 | 部位毎の耐火時間 | き特定防火対象物を指定 |
| | 銀座、山崎百貨店、渋谷東急) | HILLET LA S 1001 S 4: 4 1:4 | 同上技術基準 |
| | 数注、四两百页/IC (八百八亿) | 31m超の避難、区画 | 特防 11 階以上に SP 設置 |
| 1966 | 旅館大火災(煙火災) | 内装制限拡大 | 消防設備士の創設 |
| ~ | (水上富士、大伊豆、有馬池 | 避難階段、 | 共同防火管理制度新設 |
| | 坊、磐光、熱川大和館、つる | 屋外への歩行距離規 | ホテル、病院に消防設備等 |
| 1969 | や) | 定 | 設置義務強化 |
| | | 竪穴区画、SP 扱い | |
| 1970 | 百貨店、大火災頻発 | 防排煙規定 | 中央管理室に装置設置 |
| | (宇都宮福田屋、水戸市中央 | 避難規定 | 消防設備等設置強化(11F |
| \sim | ビル、姫路市国際会館、田端 | 非常用照明 | 以上)、 |
| | 百貨店、千日ビル、西部高槻 | 非常用進入口 | 特定防火対象物規制強化 |
| 1974 | SC、大洋デパート、神戸デパ | 非常用 ELV | 遡及制度の創設 |
| | ート) | | |
| 1975 | 雑居ビル火災 | 仮使用規制・防火措置 | 消防設備の検定制度、点検 |
| \sim | (池袋朝日会館、国松ビル、 | | 基準公布、特定複合防火対 |
| 1979 | 三沢ビル、新潟今町会館、) | | 象物の設置基準強化 |
| 1980 | 地下街ガス爆発 | 防火区画貫通ダクト | 地下街規制強化 |
| | (ゴールデン地下街爆発) | ダンパー:煙感知連動 | 避難器具規定の整備 |
| \sim | ホテル旅館火災 | 防災計画評定制度 | 自火報の規格省令改正 |
| 1000 | (川治プリンス、H ニュージ | | 政令別表第1改正 |
| 1986 | ャパン、ニュー熱川プリンス、 | | 消防用機械器具等の検定制 |
| | 熱川温泉大東館) | | 度の改正 |
| 1987 | 社会福祉施設火災 | 排煙・内装制限合理化 | 福祉施設・病院でのSP・屋 |
| 1000 | (特養 松寿園) | 総合防災設計法 | 内消火栓設置義務強化 |
| 1989 | 超高層住宅火災 | | |
| | (南砂マンション) | | |
| 1990 \sim | 物販店舗火災 | 》 (本本) 人 | 物販等の SP 設置基準面積 |
| | (長崎屋尼崎店) | 準耐火 | を引下げ (6,000→3,000) |
| 1997 | | ハートビル法 | 消防設備・機器の基準整備 |
| 1998 \sim | | 基準法の改正 | 総合操作盤の整備 |
| ~ 2000 | | 州松凯 | SP設備の合理化 |
| | 工用体操口及对上级 | 性能設計導入 | 消防行政規制緩和策定 |
| $\begin{array}{c} 2001 \\ 2002 \end{array}$ | 小規模雑居ビル火災 | 2以上の直通階段の | 風営法店舗等の規制強化 |
| 4004 | (新宿雑居ビル) | 設置基準拡大 | 風呂伝店舗等の規制強化 消防法性能基準化制定 |
| | | | 用则伝注能基毕化制化 |

1.3 建築基準法に関わる防火規定の改正経緯

| 制定、改正年 | |
|----------------------|---------------------------------------------|
| 1950年(昭和25年5月24日) | 建築基準法施行 |
| | 建築基準法施行令公布 |
| 1952年(昭和27年5月31日) | 建築基準法の一部改正 |
| | 防火地域内耐火構造の建ペい率の緩和 |
| | 準防火地域内の建ぺい率の緩和 |
| 1956年(昭和 31年 6月 15日) | 建築基準法施行令の一部改正 |
| | 開口部に面する外壁の構造 |
| | スパンドレル設置による外壁周りの防火区画の規定 |
| 10月年 (四年190年 日 1月日) | 直通階段の規定 |
| 1957年(昭和 32年 5月 15日) | 建築基準法の一部改正 道路内建築制限(公共歩廊、上空通路の建設の規定) |
| | 短路的建築制版 (公共少郎、工生通路の建設の規定) 仮設建築物の一定期間の許可 |
| | 一団地の建築物の防火の扱い |
| 1958年(昭和33年10月4日) | 建築基準法施行令の一部改正 |
| | 防火区画部分貫通部の構造の規定 |
| | ダクトへの防火ダンパーの設置規定 |
| 1959年(昭和34年4月24日) | 建築基準法の一部改正 |
| | 耐火建築物、簡易耐火建築物を規定 |
| | 防火、準防火地域以外の指定地域における屋根の構造 |
| | 同上外壁の構造 |
| | 特殊建築物を耐火または簡易耐火構造とする規定:別表1 |
| | 特殊建築物への避難、消火設備の設置義務 |
| | 特殊建築物の内装制限 無窓の居室の主要構造を耐火構造とする |
| | 防火・準防火地域内の建築物:耐火又は簡易耐火構造 |
| | 延焼の恐れのある外壁開口部の構造(防火、準防火内) |
| | 特殊建築物にホテル、旅館、体育館を追加 |
| 1959年(昭和34年12月4日) | 建築基準法施行令の大改正 |
| | ・3 階以上の構造物の柱の防火被覆 令 70 条 |
| | ・防火構造の規定を改める |
| | 叶.1. 反示。乙括反示)、然日五1. 74. 饮物。 FOO 2 反示之 1. 11 |
| | ・防火区画の面積区画に簡易耐火建築物の 500 ㎡区画を追加 |
| | ・面積区画 |
| | 耐火建築物 1,500 ㎡ |
| | 簡易耐火建築物 500 ㎡ |
| | 自動式スプリンクラーを設置した部分の床面 |
| | 積を除く |
| | |
| | ・防火区画に関し外壁から延焼の恐れのある開口部 |
| | 特殊建築物並びに一定規模以上の建築物の内装制限 |
| | ・自動消火設備と排煙設備設置による緩和規定 令 129 条 |
| | ・避難関係の規定 |
| | ・避難階段設置対象に集会所と百貨店を追加 |
| | ・特別避難階段の構造に附室の他にバルコニーを追加 |
| | |

1961年(昭和36年6月5日) 建築基準法の一部改正
・耐火建築物、簡易耐火建築物の対象用途にバー、キャバレー、自動車修理工場等を法別表1に追加
1961年(昭和36年12月2日) 建築基準法施行令の一部改正
・泡消火設備等をスプリンクラーと同等面積区画及び内装制限を緩和する
・百貨店等の内装制限にキャバレー、ナイトクラブなどを追加し制限を強化

1963年(昭和38年7月16日) 建築基準法の一部改正

31mを越える建築物に内装制限

1964年(昭和39年1月14日) 建築基準法施行令の一部改正

- 耐火構造規定に部位毎の耐火性能時間を規定
- ・建築物11階以上の規定を追加

(100 ㎡以内毎に防火区画、ただし、下地・仕上げとも不 燃材料又は準不燃材料の場合は 200 ㎡以内毎に、不燃材のと きは 500 ㎡ごとに)

- 避難規定
 - ・15 階以上の階の避難距離強化
 - ・15 階以上に通じる避難階段は特別避難階段
 - ・百貨店の 15 階以上に通じる全ての階段は特別避難 階段とする
 - ・特別避難階段の構造の規定、附室の構造の規定
 - ・高さ 31mを超える部分の内装制限

居室:難燃以上

廊下、階段その他通路:準不燃材料以上

1969年(昭和44年1月23日)

建築基準法施行令の一部改正

- ・防火区画 1500 ㎡毎の床面積は、スプリンクラー、水噴霧、 泡消火等の消防設備を設けた部分の 1/2 に相当する床面積を 除く。
- ・竪穴区画の制定(直上直下以外の吹き抜けを禁止)
- 地下街の防火区画の構造

地下街の各構えの床は耐火構造

占有部分間の開口部は甲種防火戸で区画

11 階以上の居室と同等の防火区画の基準適用

避難歩行距離は 30m以下

- ・ホテル旅館等の3階以上の部分に内装制限適用 100㎡区画した場合は免除
- ・劇場、ホテル・旅館、百貨店の避難経路は不燃材料または準 不燃材料とする
- ・高さ 31 m を超える避難経路は不燃材料または準不燃材料とする
- ・2つ以上の避難階段と重複距離の規定

- ・避難規定:3階以上、延べ面積1,000㎡超に適用
 - ・耐火構造、簡易耐火構造の共同住宅で3階建て以下 の場合、避難距離の緩和
 - ・避難階段への重複距離を避難距離の 1/2 以下
 - ・地下3階へ通じる階段を特別避難階段
 - ・避難階段、特別避難階段の構造の規定
 - ・避難階段に通じる出口の防火戸、自動閉鎖の規定
 - ・避難階の屋外への出口までの距離の規定

1970年(昭和45年6月1日) 建築基準

建築基準法の一部改正

- ・高さ31mを超える建物に非常用エレベーター設置規定
- ・消火設備に加え排煙設備、非常用の照明装置及び進入口を追加し
- ・内装制限の規定を強化、階数 3 以上の建築物、無窓居室を有する建築物、延べ面積 1,000 ㎡以上の建築物、火気使用室を対象に追加
- ・別表に「その他これらに類するもの」を付け、以下の用途を 政令で追加
 - (2)項:児童福祉施設
 - (3) 項:博物館、図書館、ボーリング場等
 - (4)項:公衆浴場、料理店、物品販売業を営む店舗
 - (6) 項:映画スタジオ等

1970年(昭和45年12月2日)

建築基準法施行令の一部改正

- ・耐火、簡易耐火としなければならない建築物制限の拡大
- ・不燃材料の要件
- ・無窓の居室の基準を設ける
- ・防火区画の規定整備、階段室の防火区画の改正
- ・非常用進入口の設置(3階以上の建築で31m以下の部分)
- ・特殊建築物の内装制限の整備

(適用範囲)

階数3以上、延べ面積500㎡超

階数2以上、延べ面積1,000 ㎡超階数1、延べ面積3,000 ㎡超排煙上の無窓の居室

- ・非常用エレベーターの構造の規定
- 排煙設備に関する基準の整備

(適用範囲)

特殊建築物かつ延べ面積 500 ㎡超

階数 3 以上、延べ面積 500 ㎡超(100 ㎡区画除く)延べ 面積 1000 ㎡超の建物で床面積 200 ㎡超の部分

排煙上有効な開口部面積<床面積の1/5

• 避難規定

- ・無窓居室の避難規定を追加
- ・物品販売店舗の避難階段規定、幅の規定、屋外出口の規定を強化
- ・非常用照明装置の設置、構造

(適用範囲):別表(1)~(4)項の建築物

階数3以上、延べ面積500 ㎡超

延べ面積 1,000 ㎡超

有効採光面積<床面積の 1/20

照度;床面1Lux以上、防火装置+予備電源

1973年(昭和48年8月23日) 建築基準法施行令の一部改正

・防火戸面積、遮煙性などの基準の整備 常時閉鎖式防火戸の導入 竪穴区画の防火戸に遮煙性能、煙感知連動を規定 防火ダンパーの材料、機構、遮煙性を規定

3階以上に居室を持つ特殊建築物の天井を準不燃以上 避難規定

- ・2以上の階段が必要な建築物の範囲拡大 6階以上の階に居室を有するバー、キャバレー 階の床面積が50㎡以上の規定を病院等の他に児 童福祉施設等を追加
- ・避難階段、特別避難階段出入口の防火戸の基準
- ・共同住宅の廊下幅、居室面積の算定方法

| 1976年(昭和51年11月15日) | 建築基準法の一部改正 |
|--------------------|----------------------------------|
| | 検査済証交付前の仮使用の規定を追加 |
| 1977年(昭和 52年9月17日) | 建築基準法施行令の一部改正 |
| | 仮使用についての規制と防火措置 |
| 1980年(昭和55年7月14日) | 建築基準法施行令の一部改正 |
| | 防火区画を貫通するダクトのダンパーの煙感知連動規定 |
| | 無窓の居室の規定整備 |
| 1981年(昭和56年6月) | 昭和 55 年 建築基準法施行令の一部改正 |
| | 新耐震基準 |
| | 60mを越える超高層の規定 |
| | 層間変形角の規定 |
| | 剛性率、偏心率の規定 |
| | 保有水平耐力 |
| 1987年(昭和62年6月5日) | 建築基準法の一部改正 |
| | 準防火地域内での木造3階建ての建築物建設可 |
| 1987年(昭和62年10月6日) | 建築基準法施行令の一部改正 |
| | 木造建築物に係わる制限の合理化 |
| | 高さ 31m以下の共同住宅の住戸は 200 ㎡以内は排煙設備免除 |
| | に緩和 |
| | 天井高6mを超える居室を無窓の居室及び体育館等は内装制 |
| | 限を免除 |
| | |
| 1992年(平成4年6月26日) | 建築基準法の一部改正 |

簡易耐火建築物を準耐火建築物として定義

1993年(平成5年5月12日)

建築基準法施行令の一部改正 準耐火構造の耐火時間の規定 危険物数量についての改正

1998年(平成10年6月12日) 建築基準法の一部改正

建築行政の民間開放(平成11年より施行) 中間検査制度の導入(平成11年より施行) 単体規定の性能規定化の導入(平成12年より施行)

1999年(平成11年4月28日)

1998年建築基準法の一部改正の一部施行

準耐火構造の指定等

屋根の軒裏: 45 分以上の耐火性能を有するもの指定 耐火性能試験方法を定めた

2000年(平成12年6月1日)

1998年建築基準法の一部改正の一部施行

単体規定の性能規定化

- ① 構造・材料:仕様規定から技術的基準を規定
 - ・材料に関わる性能・技術的基準 不燃、準不燃、難燃材の性能基準
 - ・耐火構造等に関わる性能・技術基準 耐火構造、準耐火構造と耐火性能 防火構造と防火性能、22条区域木造外壁 屋根、床、庇の構造
- ② 構造計算:耐震安全性等の新たな計算方法
- ③ 耐火·避難:耐火設計法、避難検証法導入
 - 防火設備関係
 - 性能と防火設備
 - ・ 遮煙性能と耐火建築物の外壁開口部防火設備 準遮煙性能、防火・準防火地域内建築物の外 壁の開口部における防火設備
 - 特定防火設備
 - ・共同住宅の界壁、隔壁に関する技術基準
 - ·耐火構造 · 防火区画検証法
 - 耐火建築物の主要構造部
 - 技術基準と耐火性能検証法 耐火性能検証法 防火区画検証法
 - ・耐火構造とみなす耐火構造等関係規定
 - 大規模建築物等の主要構造部に関する性能規定化
 - ・避難安全検証法

階避難安全性能、階避難安全検証法 全館避難安全性能、全館避難安全検証法

・基準の合理化

防火区画関係

避難施設関係

(避難階段設置基準、排煙設備設置基準、非常用の進入口の設置基準、特殊な構造の排煙設備設置基準) 内装制限

簡易な構造の建築物関係

④ 建築設備 : ELV、浄化槽等の性能検証法

⑤ 居室の採光 :採光斜線の緩和、住宅の地下居室可

⑥ 木造建築物 : 準防火地域の3階建可

屋根の延焼防止性能規定

(22条区域、防火・準防火地域内)

1.4 消防法・消防法施行令改正の経緯

| 制定・改正年月日 | 内容 |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 1947年(昭和 22年 12月 23日) | 消防組織法制定(法 226 号) |
| 1948年 (昭和 23 年 7月 4日) | 消防法の制定 (法 186 号) |
| 1950年(昭和25年 5月15日) | 消防法の改正 (法 186 号) |
| 1000 (10 10 10 10 10 10 | 消防同意基準、手続きの明確化、危険物関係の基準 |
| 1960年(昭和35年 7月2日) | 消防法の改正 (法 117 号) |
| 1000 (2011 00 171 2 67 | 防火管理者制度・消防用設備等の規制の徹底 |
| 1961年(昭和 36年 3月 25日) | 消防法施行令制定(政令 37 号) |
| 1001 (МДТР 00 071 20 Д7 | 消防用設備等を設置、維持すべき防火対象物を 21 項 |
| | 目に分類、指定し、種類を定め、設置および維持の技 |
| | 術上の基準を定めた |
| 1961年(昭和36年 4月 1日) | 消防法施行規則制定(省令6号) |
| 1001 (%114 00 171 1 47 | 設置および維持技術上の基準の細目を定めた。 |
| 1961年(昭和 36年 11月 22日) | 火災予防条例準則を定めた。 |
| 1963年(昭和 38年 4月 15日) | 消防法の改正(法88号) |
| 1000 (2011 00 171 10 17 | 消防用機械器具等の検定制度の確立。 |
| 1964年(昭和39年7月1日) | 消防法施行令改正(政令 223 号) |
| 1001 (2014 00 171 1 17 | 超高層建築物の、消防用設備等の設置および維持の技 |
| | 術上の基準を整備した。 |
| | 特定防火対象物の11階以上の階にスプリンクラー(SP)設 |
| | 備の設置 (令 21 条)、高さ 31m以上超える又は延べ面 |
| | 積で 25,000 ㎡以上の建物には消防用水を設けるとし |
| | た。(令 27 条)、非常コンセントの設置(令 29 の 2 条) |
| 1965年(昭和40年 5月14日) | 消防法の改正(法65号) |
| | 消防設備士制度新設と業務独占。 |
| 1968年(昭和43年 6月10日) | 消防法の改正(法 95 号) |
| | 共同防火管理制度の新設等。 |
| | 高層建築物、地下街等の防火管理の徹底と防炎規制の |
| | 実施 |
| 1969年(昭和44年 3月10日) | 消防法施行令改正(政令 18 号) |
| | 共同防火管理・防炎規制の対象となる対象物の指定(令 |
| | 3,4 条)。 |
| | 消防用設備等の設置義務の強化(5項イの旅館・ホテル、6 |
| | 項4の病院に自動火災報知設備(令 21 条)、非常警報 |
| | 設備(令24)、誘導灯(令26条)等の設置とした)。 |
| | 百貨店で契約電流 50A 超える場合は漏電火災警報設 |
| | 備 (令 22) |
| 1970年(昭和 45年 12月 26日) | 消防法施行令改正(政令 348 号) |
| | 建築基準法・施行令改正に伴い次の装置は中央管理室 |
| | に設置するものとした。火災通報装置、SP設備のヘッ |
| | ドの開放表示装置、自動火災報知設備の受信機、漏電 |
| 1079年(昭和7年 1 日 21日) | 火災警報器の音響装置。 |
| 1972年(昭和 47年 1月 21日) | 消防法施行令改正(政令 5 号) 防炎物品の範囲(布製のブラインド、展示用の合板等)の |
| | 防炎物品の配囲(布製の/ 74// 、展示用の合板等)の 拡大。 |
| | 払入。 ラック式倉庫、建物の地下階、特殊浴場等に消防用設 |
| | プック式温庫、建物の地下階、特殊俗場等に相防用設 備等の設置を強化した。百貨店の地階、無窓階、4-10 |
| | 備寺の設直を強化した。日真店の地階、無芯階、4-10 階が 1、000 ㎡以上の階に SP 設備を設置(令 12)、地 |
| | 階が 1,000 m以上の階に SF 設備を設置(〒 12)、地 階延面積 700 ㎡超えに連結散水設備(規則 30 の 2)、 |
| | |

| | サウナ等200㎡以上に自火報設備(令21条)を収容人 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 1972年(昭和 47年 12月 1日) | 員 20 人超える場合は非常警報設備(令 24)設置する。 消防法施行令改正(政令 411 号) |
| 1972 中(哈和 47 中 12 月 1 日) | |
| | 防火管理体制の拡充(令 3,4,4 の 2) 特定防火対象物は収容人員 30 人以上に防火管理体制 |
| | |
| | 制。 |
| | 百貨店、ホテル、劇場、病院等の特定防火対象物 6000 ㎡ |
| | 以上および、11 階以上の階には全ての建築物に SP 設 |
| | 備 (令 12)。 |
| | 契約電流 50A 超えの複合用途に漏電火災警報器(令 |
| | 22)、 |
| | 百貨店は収容人員 300 人以上の建築物に非常警報設備 |
| | を設置する。 |
| | 避難器具消防用設備等の設置基準の強化。 |
| | 既存防火対象物への自動火災報知設備の設置基準の遡 |
| | 及適用を新たに指定した。 |
| | 11 階以上の全ての建築物、延面積 300 ㎡以上の特定防 |
| | 火対象物(劇場、キャバレー、飲食店、百貨店、特殊浴場 |
| | 等の防火対象物又はこれらを含む複合用途防火対象物 |
| A DELLE (BETTALLO DE LA DELLA | 16項() に自火報設備を設置。(令 21) |
| 1974年(昭和 49年 6月1日) | 消防法の改正(法 64 号) |
| | 既存防火対象物に対する消防用設備等の遡及適用の新 |
| | 歌。 ************************************ |
| | 特定防火対象物(一項から四項、五項イ、六項、九項イ、 |
| | 十六項(、十六の二項、十六の三項)は適用除外を除く |
| | とした。(法17の2) |
| 1974年(昭和 49年 7月1日) | 消防法施行令改正(政令 252 号) |
| | 地下街に対する防火管理。 |
| | 消防用設備等の設置基準の強化。 |
| | 特定防火対象物(駅を除く)の11階以上の建物全館に |
| | S P 設備(非常電源を付置する)を設置(令 12)、 財 専 提 に 水 原電 ※ 水 記 無 (全 12 14) |
| | 駐車場に水噴霧消火設備等を設置(令 13,14)、 |
| 1055 / (III fo / | 200 ㎡以上自火報設備の設置(今 21)。 |
| 1975年(昭和 50年 7月8日) | 消防法施行令改正(政令 215 号) CD 型件(流水均如其器 文明 4 分) 然 2 間 4 2 4 字 |
| | SP設備(流水検知装置、一斉開放弁)等に関わる検定 制度拡充 |
| 10FF / (177 ft F0 / F 10 F 10 | 制度拡充 消防庁告示 14 号 |
| 1975年(昭和 50年 10月 16日) | |
| 1070年(四年1月11日 20日) | 消防用設備等の点検基準の公布。 |
| 1976年(昭和 51年 11月 30日) | 消防法施行令改正(政令 301 号) |
| | 消防用機械器具等の規格省令の制定・改正された場合の光素機器等の影響。維持に関する状態に必要と |
| | の当該機器等の設置・維持に関する技術上の経過措置 |
| 1070年(四和70年11日 1日) | 定めた。 消防法施行令改正(政令 363 号) |
| 1978年(昭和53年11月 1日) | |
| | 防炎物品絨毯等を追加。 |
| | 令別表第1の2項、3項並びに特定複合用途防火対象 |
| | 物の地階・無窓階(100 ㎡以上)に対する自火報、避 |
| 1981年(昭和 56年 1月 23日) | 難器具の設置基準の強化。 |
| 1981年(昭和 56年 1月 23日) | 消防法施行令改正(政令 6 号) |
| | 令別表第1に(16 の 3) 項が準地下街として追加。 |
| | 警報設備にガス漏れ火災警報設備(令 21 の 2)を追加 |
| 1009年(四年20年 - 100日) | した。 |
| 1983年(昭和 58年 5月 20日) | 消防法改正(法 44) |
| | 建築確認の合理化等。 |

| 1984年(昭和59年 2月21日) | 消防法施行令改正(政令 15) |
|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 1004 F (BITTE FO F F F O D D) | 住宅に係わる消防同意の簡略化関係規定の整備。 |
| 1984年(昭和 59年 7月 20日) | 消防法施行規則(規格省令 18 号、19 号、20 号) |
| 1004年(四年11月20日) | 自動火災報知設備の規格省令の一部改正 |
| 1984年(昭和 59年 11月 30日) | 消防法施行令改正(政令 335) |
| | 政令別表第1の一部改正 (トルコ浴場・サウナ浴場を蒸気浴場に改正) |
| | |
| | 避難器具の規定の整備等(政令 25 条、一部改正)。 2 階部分に救助袋、6 階以上の部分に滑り台を可とし |
| | 4 階部分に扱助表、6 階以上の部分に用り口を引とし た。 |
| 1985年(昭和60年12月24日) | /-。 消防法改正 (法 102) |
| 1909 午(哈尔 00 午 12 月 24 日) | ■ 消防用機械器具等の検定制度の一部改正。 |
| | 消防用機械器具等の自主表示制度の導入、消防用機械 |
| | 器具等を検定対象機械器具等とした。 |
| 1986年(昭和61年12月 9日) | 消防法施行令改正(政令 274) |
| 1000 (-114 01 127) 0 47 | 防火管理者の資格の整備。 |
| 1986年(昭和61年12月26日) | 消防法改正 (法 109) |
| 1000 (1014 01 127, 20 | 消防設備士試験の規定の整備。 |
| 1987年(昭和62年10月 2日) | 消防法施行令改正(政令343) |
| | 社会福祉施設、病院における SP 設備、屋内消火栓の |
| | 設置義務の強化。 |
| 1988年(昭和63年 4月 8日) | 消防法施行令改正(政令 89) |
| | 令別表1の6項『に精神障害者社会復帰施設を追加。 |
| 1990年(平成 2年 5月22日) | 消防法施行令改正(政令 119) |
| | 道路一体防火対象物に対する規制及び炎感知器の導 |
| | 入。 |
| 1990年(平成 2年 6月19日) | 消防法施行令改正(政令 170) |
| | 令別表1の 4 項の百貨店、マーケットその他物品販売店舗 |
| | 及び展示場に対する SP 設備の設置基準面積を 6,000 |
| | ㎡から 3,000 ㎡に引き下げた。 |
| 1993年(平成 5年 1月29日) | 消防法施行規則改正等 |
| | 大型消火器以外の消火器具の設置基準整備。 |
| | アナログ、式感知器等の設置基準を定めた(省令 2)。 |
| 1000 5 (5 4 5 5 0 5 0 4 5) | アナログ式感知器等の規格省令の改正(規格省令 3、4、5)。 |
| 1993年(平成 5年 2月24日) | 消防法規格省令改正(規格省令7) |
| | 消火器の規格省令改正(据置式の消火器、住宅用消火器及びな機式消火器の規格の敷備) |
| 1994年(平成 6年 1月 6日) | 器及び交換式消火器の規格の整備) 消防法施行規則改正等、非常放送設備の設置基準等。 |
| 1994年(平成 6年 1月 6日) | 相切伝施行規則以正等、升帯放送設備の設置基準等。 消防庁告示(告示 1) |
| 1994 中(十八 0 中 1月 6日) | 何の广音示(音示 1) 非常警報設備の技術基準の改正 |
| | 非常音報設備の技術基準の改正 非常放送設備等の音声警報の基準が整備された。 |
| 1994年(平成 6年 1月17日) | 新市放送政備寺の自戸書報の基準が設備された。 緩降機の技術上の規格省令全部改正。消防法規格省令 |
| 1001 (1 1/4/2 0 7 1 /1 1 / 1 / 1 | 改正 (規格省令 2) |
| 1995年(平成 7年 6月 6日) | 消防庁告示(告示 7) |
| | 二酸化炭素消火設備等の噴射ヘッドの基準制定。 |
| 1995年(平成 7年 9月13日) | 消防法規格省令の一部改正 (規格省令 27、28、29) |
| - , , , , , , , , , , , , , , , , , , , | 自火報の規格に自動試験・遠隔試験機能の整備をした。 |
| 1995年(平成 7年 9月13日) | 消防法規格省令改正 (規格省令 26、30) |
| | 閉鎖型スプリンクラーヘッド、流水検知装置の技術上の規格一 |
| | 部改正。 |
| 1995年(平成 7年10月 5日) | 消防庁予防課長通知 220 号、 |
| | 共同住宅特例基準の改正。 |
| | |

| 1996年(平成 8年 2月16日) 消防法施行会(政令20)・施行規則(省令2)の改正。 お助用設備等に係わる酸視操作機の設置基準 (規則)の整備、避難器具の整備 (今25)。 1996年(平成 8年 8月19日) 消防庁告示 (告示2)。 1997年(平成 9年 3月21日) 消防庁告示 (告示2)。 1997年(平成 9年 3月31日) 消防庁告示 (告示23) 消防用設備等に操作整金設ける防火対象物の用件、技術基準、及び操作整の設置免除の用件 (総合操作整)を制定した。 1997年(平成 9年 3月31日) 1907年(平成 9年 3月31日) 1907年(平成 9年 3月31日) 1907年(中成 9年 3月31日) 1907年(平成 9年 3月31日) 1907年(平成 9年 3月31日) 1907年(中成 19年 3月1日) 1907年(中成 19年 3月1日) 1907年(中成 11年 3月17日) 1907年(1907年(1907年(1907年(1907年(1907年(1907年(1907年) 1999年(1907年(1907年) 1999年(1907年(1907年) 1999年(1907年(1907年) 1999年(1907年(1907年) 1999年(1907年(1907年) 1999年(1907年) 1999年(1999年(1977年) 1999年(1977年) 1999年(1977年 | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------------------------|
| 1996年(平成 8年 8月19日 消防庁告示(告示2) 放水型ペッド等の設置基準制定。 加防庁告示(告示12.3) 加防庁告示(告示12.3) 流防円管告示(告示12.3) 流防円管告示(告示12.3) 流防円能够に操作整を設ける防火対象物の用件、技術基準、及び操作整の設置免除の用件(総合操作盤)を制定した。 上 | 1996年(平成 8年 2月16日) | SP 設備(令 12)の高速等ヘッド、火災通報装置(令 23) |
| 野野客 (平成 8年 8月19日) 河防庁告示(告示2) | | 消防用設備等に係わる監視操作盤の設置基準(規則) |
| 1996年(平成 8年 8月19日 消防庁告示(告示 2) 放水型ペト 等の設置基準制定。 1997年(平成 9年 3月21日 消防庁告示(告示 12.3) 消防庁告示(持衛 2000 日本 (平成 13年 3月31日 1998年(平成 11年 3月17日 1998年(平成 11年 3月17日 1999年(平成 11年 3月17日) 1999年(平成 11年 3月17日 1999年(平成 11年 3月17日 1999年(平成 11年 3月17日) 1999年(平成 11年 3月17日) 1999年(平成 11年 3月17日) 1999年(平成 11年 3月17日) 1999年(平成 13年 3月29日) 1905上施行中級中の規定整備。 1907年(平成 13年 3月29日) 1905上施行規則(省合 36)(消予 123) 2001年(平成 13年 4月26日) 1905上施行規則の一部改正(省合 68) 公益法人の固定関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定諸習機関制化を図り、指定確認、指定認定、及び指定諸習機関制をの改正を行った。 1905上施行規則(省合 78.79.80) 指定確認、指定認定、及び指定諸習機関と移定する省合 1000年(平成 14年 4月26日) 1905上施行規則(省合 78.79.80) 1905上施行規則(省合 78.79.80) 1905上施行規則(省合 78.79.80) 1905上統行規則(省合 78.79.80) 1905上統任 23.34 24.54 24.54 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.34 25.3 | | |
| 放水型小ド等の設置基準制定。 放水型小ド等の設置基準制定。 お防庁告示(告示 1,2,3) 消防肝管管理性盤を設ける防火対象物の用件、技術基準、及び操作盤の設置免除の用件(総合操作盤)を制定した。 1997年(平成 9年 3月31日) 消防法施行規則(省令19)防災シケー要員の教育、国際単位系対応、是内消火栓に易操作性 1 号消火栓が整備された。二酸化炭素消火設備の防護区画に隣接する部分の保安措置について。自火率・非常警報設備の助進区音響装置の区分鳴動、技術基準が整備された、発信機の設置及び維持基準の整備。 1998年(平成 11年 3月17日) 消防法施ででは、100、101) 建築計可等についての同意。 1999年(平成 11年 3月17日) 消防法施行免 (政令42) 1999年(平成 11年 3月17日) 消防法施行規則(省令5)防火対象物の名部分から SP小ドの水平距離の拡大。有料老人上小の SP 設備は特別養護老人上小等と同様の取り扱いとする。 誘導項及び誘導標識の技術基準の全面見直し、排煙設備の整合の一環で見直し、連結送水設備が連結送水管による代替可能。操作鑑の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000年(平成 13年 3月29日) 消防法施行規則(省令66)(消予123) 違結送水設備が連結送水管による代替可能。操作艦の基準、不活性が流消火設備の基準等。 2001年(平成 13年 4月26日) 消防法施行規則の一部改正(省令43) 合成樹脂配管の基準、不活性が流消火設備の基準等。 2001年(平成 13年 4月26日) 消防法施行規則の一部改正(省令68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定諸習機関制度の改正を行った。 2002年(平成 14年 3月12日) 消防法施行规則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定諸習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月12日) 消防法施行规則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定諸習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 4月26日) 消防法定定 (苦30) 人以上、上、上、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、 | | |
| 消防用設備等に操作盤を設ける防火対象物の用件、技術基準、及び操作盤の設置免除の用件(総合操作盤)を制定した。 1997年(平成 9年 3月31日) 消防法施行規則(省令19) 防災シケー要員の敷育、国際単位系対応、屋内消火栓に易操作性 1 号消火栓が整備された。二酸化炭素消火設備の防護区画に隣接する部分の保安措置について。自火発・非常警報設備の地区音響装置の区分鳴動、技術基準が整備された。発信機の設置及び維持基準の整備。 1998年(平成 11年 3月17日) 消防法施行規則(省令5) 防火力・動物の各部分から SP 小がの水平距離の拡大。有料老人から SP 設備は特別養護老人から等の限り扱いとする。 誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、連結送水設備が連結法との整合の一環で見直し、連結送水設備が連結法との整合の一環で見直し、連結送水設備が連結法との整合の一環で見直し、連結送水設備が連結技の整合の一環で見直し、連結送水設備が連結技の整合の一環で見直し、連結送水設備が連結技の整合の一環で見直し、連結送水設備が連結技の整合の一環で見直し、連結送水設備が連結技の整合の一環で見直し、連結送水設備が連結技の整合の一環で見直し、連結送水設備が連結技の整合の場でと関係。 11時法施行規則(省令36) (消予123) 建基令の一部改正(省令43) 全の技術歴報音法との整合の理でを何。 13年 3月29日 消防法施行規則(省令78/79) 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150 15 | 1996年(平成 8年 8月19日) | |
| 「新基準、及び操作盤の設置免除の用件(総合操作盤)を制定した。 | 1997年(平成 9年 3月21日) | |
| 1997年(平成 9年 3月31日 消防法施行規則(省令19) 防災セケー要員の教育、 国際単位系対応、 屋内消火栓に易操作性 1 号消火栓が整備された。 二酸化炭素消火設備の防護区画に降接する部分の保安措置について。 自火報・非常警報設備の地区音響装置の区分鳴動、技術基準が整備された、 発信機の設置及び維持基準の整備。 1998年(平成 10年 6月12日 消防法の改正(法100,101) 建築許可等についての同意。 1999年(平成 11年 3月17日 消防法施行令(政令42) 消防法施行争(政令42) 1999年(平成 11年 3月17日 消防法施行身間(省令5 防火対象物の各部分から SP ペット・の水平距離の拡大。 有料を人およめ SP 設備は特別養護を人およ等と同様の取り扱いとする、 誘導性の基準・設置免除の要件の規定整備。 2000年(平成 13年 5月31日) 消防法施行規則(省令36)(消予123) 建基金の一部改正による、消防法施行令等の用語の変更と整備。 2001年(平成 13年 4月26日) 消防法施行規則の一部改正(省令43) 合成樹脂配管の基準、不活性が、消防、設備の基準等。 消防法施行規則の一部改正(省令68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 消防法施行規則の一部改正(省令68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 消防法施行規則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2002年(平成 14年 3月12日) 消防法施行規則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月12日) 消防法改正(法34) 原統結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 2002年(平成 14年 4月26日) 消防法改正(法30) 以次対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員300人以上 屋内階段が 1箇所で 3 階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | | |
| 防災セケー要員の教育、国際単位系対応、 屋内消火栓に易操作性 1 号消火栓が整備された。 二酸化炭素消火散偏の防護区画に降接する部分の保安 措置について。 自火報・非常警報設備の地区音響装置の区分鳴動、技 桥基準が整備された。 発信機の設置及び維持基準の整備。 1998 年(平成 10 年 6 月 12 日) 消防法施行会 (政令 42) 1999 年(平成 11 年 3 月 17 日) 消防法施行規則(省令 5) 防火対象物の各部分から SP ペリ・の水平距離の拡大。 有料老人およの SP 設備は特別養護老人およ等と同様の 取り扱いとする、 誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、 連結送水設備が連結送水管による代替可能。 操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000 年(平成 12 年 5 月 31 日) 消防法施行規則(省令 36)(消予 123) 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変 更と整備。 2001 年(平成 13 年 3 月 29 日) 消防法施行規則の一部改正(省令 43) 合成樹脂配管の基準、不活性が、消火設備の基準等。 2001 年(平成 13 年 4 月 26 日) 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002 年(平成 14 年 3 月 12 日) 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 第防法位行規則(省令 78,79,80) お法に確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002 年(平成 14 年 3 月 12 日) 消防方法で、保証の、及び指定講習機関を指定する省令。 2002 年(平成 14 年 4 月 26 日) 消防法改正(法 30) 防火対象物の定期点檢報告制度の導入。 収容人員 300 人以上 屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | | を制定した。 |
| 国際単位系対応、 屋内消火栓に易操作性 1 号消火栓が整備された。 二酸化炭素消火設備の防護区画に隣接する部分の保安 措置について。 自火報・非常警報設備の地区音響装置の区分鳴動、技 術基準が整備された、 発信機の設置及び維持基準の整備。 1999 年(平成 11 年 3 月 17 日) 消防法施行機則(省令 5) 防火対象物の各部分から SP ッドの水平距離の拡大。 有料老人ホームの SP 設備は特別養護老人ホーム等と同様の 取り扱いとする、 誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、 連結送水設備が連結送水管による代替可能。 操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000 年(平成 12 年 5 月 31 日) 消防法施行規則(省令 36)(消于 123) 建基舎の一部改正による、消防法施行令等の用語の変 更と整備。 2001 年(平成 13 年 3 月 29 日) 消防法施行規則の一部改正(省令 43) 合成樹脂配管の基準、不活性が、消火設備の基準等。 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002 年(平成 14 年 3 月 12 日) 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002 年(平成 14 年 4 月 26 日) 消防法で表記で、及び指定講習機関を指定する省 令。 2002 年(平成 14 年 4 月 26 日) 消防法改正(告: 30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容入員300人以上 屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途 遊難・安全基準の強化 | 1997年(平成 9年 3月31日) | |
| 屋内消火栓に易操作性 1 号消火栓が整備された。 二酸化炭素消火設備の防護区画に隣接する部分の保安 措置について。 自火報・非常警報設備の地区音響装置の区分鳴動、技 術基準が整備された、 発信機の設置及び維持基準の整備。 1998年(平成 10年 6月12日) 消防法の改正(法 100, 101) 建築許可等についての同意。 1999年(平成 11年 3月17日) 消防法施行免(政令 42) 1999年(平成 11年 3月17日) 消防法施行規則(省令 5) 防火対象物の各部分から SP へりドの水平距離の拡大。 有料老人かよの SP 設備は特別養護老人かよ等と同様の 取り扱いとする、 誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、 排煙設備の建基法との整合の一環で見直し、 連結送水設備が連結送水管による代替可能。 操作盤の基準、整置条除の要件の規定整備。 2000年(平成 13年 3月29日) 消防法施行規則(省令 36)(消予 123) 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変 更と整備。 2001年(平成 13年 4月26日) 消防法施行規則の一部改正(省令 43) 合成樹脂配管の基準、不活性がス消火設備の基準等。 2001年(平成 13年 4月26日) 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指 定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指 定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省 令。 2002年(平成 14年 3月12日) 消防庁告示(告示 2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検 表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 2002年(平成 14年 4月26日) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員300人以上 屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | | |
| 一酸化炭素消火設備の防護区画に隣接する部分の保安措置について。自火報・非常警報設備の地区音響装置の区分鳴動、技術基準が整備された、発信機の設置及び維持基準の整備。 | | |
| 措置について。 自火報・非常警報設備の地区音響装置の区分鳴動、技術基準が整備された、発信機の設置及び維持基準の整備。 1998年(平成 10 年 6月12日) 消防法施で(法 100, 101) 建築許可等についての同意。 1999年(平成 11 年 3月17日) 消防法施行規則(省令 5) 防火対象物の各部分から SP ット・の水平距離の拡大、有料老人か-Aの SP 設備は特別養護老人か-A等と同様の取り扱いとする、誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、連結法、設備が連結送水管による代替可能。操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000年(平成 12 年 5月31日) 消防法施行規則(省令36)(消予 123) 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変更と整備。 2001年(平成 13 年 3月29日) 消防法施行規則の一部改正(省令43)合成樹脂配管の基準、不活性が次消火設備の基準等。 2001年(平成 13 年 4月26日) 消防法施行規則の一部改正(省令68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 消防法施行規則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 1 消防法施行規則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2002年(平成 14 年 3月12日) 消防法施行規則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14 年 4月26日) 消防法施行規則(第十次,34) 点検結果報告書の様式の改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 2002年(平成 14 年 4月26日) 消防法改正(法30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。収容人員300人以上屋内階段が1箇所で3階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | | |
| 自火報・非常警報設備の地区音響装置の区分鳴動、技術基準が整備された、発信機の設置及び維持基準の整備。 1998年(平成 10年 6月12日) 消防法の改正 (法 100,101) 建築許可等についての同意。 1999年(平成 11年 3月17日) 消防法施行令(政令 42) 1999年(平成 11年 3月17日) 消防法施行制則(省令 5) 防火対象物の各部分から SP へりの水平距離の拡大。有料老人か-Aの SP 設備は特別養護老人か-A等と同様の取り扱いとする、誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、連結送水設備が連結送水管による代替可能。操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 | | |
| (特基準が整備された、発信機の設置及び維持基準の整備。) 1998年(平成 10年 6月12日) 消防法の改正(法100,101) 建築許可等についての同意。 1999年(平成 11年 3月17日) 消防法施行令(政令42) 消防法施行の(政令42) 消防法施行規則(省令5) 防火対象物の各部分から SP ヘッドの水平距離の拡大。有料老人ホームの SP 設備は特別養護老人ホーム等と同様の取り扱いとする、誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、連結送水設備が連結送水管による代替可能。操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000年(平成 12年 5月31日) 消防法施行規則(省令36)(消予123) 建基合の一部改正による、消防法施行令等の用語の変更と整備。 2001年(平成 13年 3月29日) 消防法施行規則の一部改正(省令43) 合成樹脂配管の基準、不活性が次消火設備の基準等。 2001年(平成 13年 4月26日) 消防法施行規則の一部改正(省令68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2001年(平成 13年 5月31日) 消防法施行規則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月12日) 消防庁告示(告示 2,3,4) 点検結果報告書の様式の改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 2002年(平成 14年 4月26日) 消防法改正(法30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。収容人員300人以上屋内階段が1箇所で3階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | | |
| 発信機の設置及び維持基準の整備。 | | |
| 1998年(平成 10年 6月 12日 消防法の改正(法 100、101) 建築許可等についての同意。 | | , , |
| 建築許可等についての同意。 1999 年(平成 11 年 3月17日) 消防法施行令(政令 42) 1999 年(平成 11 年 3月17日) 消防法施行規則(省令 5) 防火対象物の各部分から SP ヘッドの水平距離の拡大。有料老人ホームの SP 設備は特別養護老人ホーム等と同様の取り扱いとする、誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、排煙設備の建基法との整合の一環で見直し、連結送水設備が連結送水管による代替可能。操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000 年(平成 12 年 5月31日) 消防法施行規則(省令 36)(消予 123) 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変更と整備。 2001年(平成 13 年 3月29日) 消防法施行規則の一部改正(省令 43) 合成樹脂配管の基準、不活性ガス消火設備の基準等。 2001年(平成 13 年 4月26日) 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 消防法施行規則(省令 78,79,80) 消防法施行規則(省令 78,79,80) 消防法施行規則(省令 78,79,80) 消防法施行規則 (省令 78,79,80) 消防法企正 (法 30) 下水域、水域、水域、水域、水域、水域、水域、水域、水域、水域、水域、水域、水域、水 | 1998年(巫成 10年 6月12日) | |
| 1999年(平成 11年 3月17日) 消防法施行令(政令 42) 1999年(平成 11年 3月17日) 消防法施行規則(省令 5) 防火対象物の各部分から SP ヘッドの水平距離の拡大。有料老人ホームの SP 設備は特別養護老人ホーム等と同様の取り扱いとする。 誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、排煙設備の建基法との整合の一環で見直し、連結送水設備が連結送水管による代替可能。操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000年(平成 12年 5月31日) 消防法施行規則(省令 36)(消予 123) 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変更と整備。 2001年(平成 13年 3月29日) 消防法施行規則の一部改正(省令 43) 合成樹脂配管の基準、不活性が、ス消火設備の基準等。 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2001年(平成 13年 5月31日) 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月12日) 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 4月26日) 消防法改正(法30) 防防法改正(法30) 防法改正(法30) 防法改正(法30) 防法改正(法30) 防法改正(法30) 防法数正(法30) 防法改正(法30) 下述 14年 4月26日) 消防法改正(法30) 防法改正(法30) 防法改正(法30) 下述 14年 4月26日) 消防法改正(法30) 防法改正(法30) 下述 14年 4月26日) 消防法改正(法30) 下述 14年 4月26日) 消防法改正(法30) 下述 14年 4月26日) 河域 14年 4月26日) 14年 | 1998年(中风 10年 0月 12日) | |
| 1999年(平成 11年 3月17日 消防法施行規則(省令 5 防火対象物の各部分から SP ヘッドの水平距離の拡大。有料老人ホームの SP 設備は特別養護老人ホーム等と同様の取り扱いとする、誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、排煙設備の建基法との整合の一環で見直し、連結送水設備が連結送水管による代替可能。操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000年(平成 12年 5月31日 消防法施行規則(省令36)(消予123) 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変更と整備。 消防法施行規則の一部改正(省令43) 合成樹脂配管の基準、不活性がス消火設備の基準等。 2001年(平成 13年 4月26日 消防法施行規則の一部改正(省令68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2001年(平成 13年 5月31日 消防法施行規則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月12日 消防法防行規則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 4月26日 消防庁告示(告示2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式のの改正。 2002年(平成 14年 4月26日 消防庁告示(告示2,3,4) 点検 表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 2002年(平成 14年 4月26日 消防方告示(告示2,3,4) 点検 表様式の改正、 対験結果報告書の様式の改正。 2002年(平成 14年 4月26日 消防方告示(告示2,3,4) 点検 表情更の違入。 収容人負300人以上 屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | 1999年(平成 11年 3月17日) | 1 1 1 1 |
| 防火対象物の各部分から SP ヘッドの水平距離の拡大。 有料老人ホームの SP 設備は特別養護老人ホーム等と同様の 取り扱いとする、 誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、 排煙設備の建基法との整合の一環で見直し、 連結送水設備が連結送水管による代替可能。 操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000年(平成 13年 3月 29日) 消防法施行規則(省令 36)(消予 123) 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変 更と整備。 2001年(平成 13年 4月 26日) 消防法施行規則の一部改正(省令 43) 合成樹脂配管の基準、不活性がス消火設備の基準等。 2001年(平成 13年 4月 26日) 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 1消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月 12日) 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 4月 26日) 消防法改正(法30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員 300人以上 屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | | |
| 有料老人ホームの SP 設備は特別養護老人ホーム等と同様の取り扱いとする、誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、排煙設備の建基法との整合の一環で見直し、連結送水散備が連結送水管による代替可能。操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000年(平成 12年 5月 31日) 消防法施行規則(省令 36)(消予 123) 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変更と整備。 2001年(平成 13年 3月 29日) 消防法施行規則の一部改正(省令 43) 合成樹脂配管の基準、不活性が次消火設備の基準等。 2001年(平成 13年 4月 26日) 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2001年(平成 13年 5月 31日) 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2002年(平成 14年 3月 12日) 消防庁告示(告示 2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 1002年(平成 14年 4月 26日) 消防法改正(法 30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。収容人員 300人以上屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | | |
| 誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、排煙設備の建基法との整合の一環で見直し、連結送水設備が連結送水管による代替可能。操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000年(平成 12年 5月31日) 消防法施行規則(省令36)(消予123) 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変更と整備。 2001年(平成 13年 3月29日) 消防法施行規則の一部改正(省令43) 合成樹脂配管の基準、不活性がス消火設備の基準等。 2001年(平成 13年 4月26日) 消防法施行規則の一部改正(省令68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2001年(平成 13年 5月31日) 消防法施行規則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2002年(平成 14年 3月12日) 消防庁告示(告示2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 法験結果報告書の様式の改正。 接越来数告書の様式の改正。 対防庁対象物の定期点検報告制度の導入。収容人員300人以上屋内階段が1箇所で3階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | | |
| #煙設備の建基法との整合の一環で見直し、連結送水設備が連結送水管による代替可能。操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000年(平成 12年 5月 31日) 消防法施行規則(省令 36)(消予 123) 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変更と整備。 2001年(平成 13年 3月 29日) 消防法施行規則の一部改正(省令 43) 合成樹脂配管の基準、不活性が ス消火設備の基準等。 2001年(平成 13年 4月 26日) 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2001年(平成 13年 5月 31日) 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月 12日) 消防庁告示(告示 2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 1 消防法改正(法 30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。収容人員 300人以上屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | | 取り扱いとする、 |
| 連結送水設備が連結送水管による代替可能。 操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000年(平成 12年 5月 31 日) 消防法施行規則(省令 36)(消予 123) 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変 更と整備。 2001年(平成 13年 3月 29日) 消防法施行規則の一部改正(省令 43) 合成樹脂配管の基準、不活性がス消火設備の基準等。 2001年(平成 13年 4月 26日) 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2001年(平成 13年 5月 31日) 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月 12日) 消防庁告示(告示 2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 2002年(平成 14年 4月 26日) 消防法改正(法 30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員 300 人以上 屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | | 誘導灯及び誘導標識の技術基準の全面見直し、 |
| 操作盤の基準、設置免除の要件の規定整備。 2000 年(平成 12 年 5 月 31 日 | | |
| 2000 年(平成 12 年 5 月 31 日) 消防法施行規則(省令 36)(消予 123) 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変更と整備。 | | i e e e e e e e e e e e e e e e e e e e |
| 建基令の一部改正による、消防法施行令等の用語の変更と整備。2001年(平成 13年 3月 29日) 消防法施行規則の一部改正(省令 43) 合成樹脂配管の基準、不活性がス消火設備の基準等。2001年(平成 13年 4月 26日) 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。2001年(平成 13年 5月 31日) 消防法施行規則(省令 78,79,80)指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。2002年(平成 14年 3月 12日) 消防庁告示(告示 2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。2002年(平成 14年 4月 26日) 消防法改正(法 30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。収容人員 300人以上屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | | |
| 更と整備。 2001年(平成 13年 3月29日) 消防法施行規則の一部改正(省令43) 合成樹脂配管の基準、不活性がス消火設備の基準等。 2001年(平成 13年 4月26日) 消防法施行規則の一部改正(省令68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2001年(平成 13年 5月31日) 消防法施行規則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月12日) 消防庁告示(告示2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 2002年(平成 14年 4月26日) 消防法改正(法30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。収容人員300人以上 屋内階段が1箇所で3階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | 2000年(平成 12年 5月31日) | |
| 2001年(平成 13年 3月29日 消防法施行規則の一部改正(省令43) 合成樹脂配管の基準、不活性がス消火設備の基準等。 消防法施行規則の一部改正(省令68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 消防法施行規則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月12日) 消防庁告示(告示2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 消防法改正(法30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員300人以上屋内階段が1箇所で3階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | | |
| 合成樹脂配管の基準、不活性がス消火設備の基準等。 2001年(平成 13年 4月 26日) 消防法施行規則の一部改正(省令 68) 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2001年(平成 13年 5月 31日) 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月 12日) 消防庁告示(告示 2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 2002年(平成 14年 4月 26日) 消防法改正(法 30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員 300人以上 屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | 9001年(亚比 12年 2月 90 日) | |
| 公益法人への国の関与の透明化を図り、指定確認、指定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。2001年(平成 13年 5月31日) 消防法施行規則(省令 78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。2002年(平成 14年 3月12日) 消防庁告示(告示 2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。2002年(平成 14年 4月26日) 消防法改正(法30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員300人以上 屋内階段が1箇所で3階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | 2001年(平成 13年 3月 29日) | |
| 定認定、及び指定講習機関制度の改正を行った。 2001年(平成 13年 5月 31日 消防法施行規則(省令 78,79,80 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月 12日 消防庁告示(告示 2,3,4 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 2002年(平成 14年 4月 26日 消防法改正(法 30 防火対象物の定期点検報告制度の導入。収容人員 300 人以上屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | 2001年(平成 13年 4月26日) | |
| 2001年(平成 13年 5月31日)消防法施行規則(省令78,79,80) 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。2002年(平成 14年 3月12日)消防庁告示(告示2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。2002年(平成 14年 4月26日)消防法改正(法30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員300人以上 屋内階段が1箇所で3階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | | |
| 指定確認、指定認定、及び指定講習機関を指定する省令。 2002年(平成 14年 3月12日) 消防庁告示(告示 2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 2002年(平成 14年 4月26日) 消防法改正(法30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員300人以上 屋内階段が1箇所で3階以上又は地階に特定用途避難・安全基準の強化 | | |
| 今。令。2002年(平成 14年 3月12日) 消防庁告示(告示 2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。2002年(平成 14年 4月26日) 消防法改正(法30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員300人以上 屋内階段が1箇所で3階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | 2001年(平成 13年 5月31日) | |
| 2002年(平成 14年 3月12日) 消防庁告示(告示 2,3,4) 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。2002年(平成 14年 4月26日) 消防法改正(法 30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員 300 人以上 屋内階段が1箇所で3階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | | |
| 点検結果報告書の様式の一部改正、点検基準及び点検表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 2002年(平成 14年 4月 26日) 消防法改正(法 30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員 300 人以上 屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | 9009年(亚比 14年 2月 19日) | |
| 表様式の改正、試験結果報告書の様式の改正。 2002 年(平成 14 年 4 月 26 日) 消防法改正(法 30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員 300 人以上 屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | 2002年 (平成 14年 3月12日) | |
| 2002年(平成 14年 4月 26日)消防法改正(法 30) 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員 300 人以上 屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | | |
| 防火対象物の定期点検報告制度の導入。 収容人員 300 人以上 屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | 2002年(平成 14年 4月 26日) | |
| 収容人員 300 人以上 屋内階段が 1 箇所で 3 階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | | |
| 屋内階段が1箇所で3階以上又は地階に特定用途 避難・安全基準の強化 | | |
| 避難・安全基準の強化 | | |
| 飲食を伴わない風俗店等の規制 | | 避難・安全基準の強化 |
| | | 飲食を伴わない風俗店等の規制 |

| | 階段や防火戸等の付近の物品存置禁止を法制化 |
|---------------------|--------------------------------------|
| | 小規模雑居ビル「への自動火災報知設備の設置拡大 |
| | 消防機関による措置命令及び違反是正の徹底 |
| | 立ち入り検査の効果的な実施 |
| | 消防吏員による物件の除去命令の発動 |
| | 措置命令の強化及び公示の義務付け |
| | 罰則の強化、 |
| 2002年(平成 14年 8月 2日) | 消防法施行令の一部改正(政令 274) |
| | 政令別表1に2項ハ、16項イに府営法店舗の追加し設置 |
| | 基準の面積規定を 300 m ³ 以上と強化した。 |
| | 次長消防予 227 号関係、法の施行は 14 年 10 月 1 日、 |
| | 政令は15年10月1日施行、経過措置は平成17年10 |
| | 月1日迄とする。 |
| 2002年(平成 14年11月28日) | 消防庁告示(告示 7,8,9,10,11,12,13) |
| | 防火対象物の点検結果報告の様式、講習、登録基準、 |
| | 講習対象、点検基準、点検表示等。 |
| 2003年(平成 15年 6月13日) | 消防法施行規則の一部改正(省令 90)。 |
| | 二条、三条、四条、二十三条四項関係、特定一階段等 |
| | 防火対象物の階段室の垂直距離 7.5m につき1個以上 |
| | の感知器の設置、再鳴動機能付き受信機の設置とする。 |
| 2003年(平成 15年 6月18日) | 消防組織法及び消防法の一部改正。(法 84) |
| | 消防用設備等の技術上の基準に対する性能規定の導 |
| | 入、17条第1項に「消火、避難その他の消防活動の為 |
| | に必要とされる性能を有するように」と規定した。 |
| | 初期拡大抑制性能、避難安全・消防活動支援性能規定 |
| | |

1.5 既存不適格建築に関する防火規定(類型化、遡及適用)

1.5.1 建築基準法の既存不適格項目

既存建適格建築は、建設時には合法であったもののその後の法改正によって現行法規に合致しない部分を有するもので、そのままでも違反建築ではない。しかし増改築に当っては現行法規に適合することが求められる。

ここでは増改築時に抵触する建築基準法の諸規定に関して、改正年別の整理を行い類型化とする。 防災関連を中心に諸規定をリストアップするが、建築の安全に大きく関係する構造等の規定も含 めて考える.

| めて考える. | |
|-------------------|----------------------------------------------------|
| 改正年 | 主な改正項目 |
| 1959年(昭和34年) | 耐火構造、耐火建築、不燃材料の定義 |
| | 防火区画(面積区画、異種用途区画、壁・床貫通部の防火区画) |
| | 避難階段設置対象に集会所と百貨店を追加 |
| | |
| 1961年(昭和 36年) | 百貨店等の内装制限にナイトクラブ、キャバレーを追加 |
| 1963年(昭和 38年) | 高さ31mを超える建築物に内装制限 |
| 1964年(昭和 39年) | 建築物が 11 階以上の場合は内装の下地・仕上げとも不燃の場合 |
| | 500 ㎡毎に防火区画が必要、準不燃の場合 200 ㎡以上。 |
| | 15 階以上に通じる避難階段は特別避難階段とする必要がある |
| | 15 階以上の階の避難距離を強化 |
| 1969年(昭和 44年) | 竪穴区画(直上直下以外の吹き抜け、3層吹き抜けの禁止) |
| | 地下街の防火区画の規定 |
| | 階段歩行距離の重複 1/2 以下 |
| | 避難階段に通じる出口の防火戸は自動閉鎖の規定 |
| | 地下3階につながる階段は特別避難階段とする |
| 1970年(昭和 45年) | 容積率の導入(高さ 31m制限撤廃) |
| | 排煙設備、排煙区画 |
| | 非常用 ELV の設置(高さ 31mを超える建物) |
| | 非常用進入口設置(3階以上の階で31m以下の部分) |
| | 非常用照明設置:別表(1)~(4)項の建築物 |
| | (延べ500 ㎡以上かつ3階以上、延べ1,000 ㎡以上、有効採光面 |
| | 積が床面積の 1/20 未満) 物品販売店舗の避難階段、階段幅(60cm/100 ㎡) |
| 1973年(昭和 48年) | 物品販売店舗の避無階段、階段幅 (60cm/100 m) |
| 1973 牛(哈尔 40 牛) | 帯時闭鎖式防火戸の導入 竪穴区画の防火戸に遮煙性能、煙感知連動を規定 |
| | 2以上の直通階段設置を義務つける建物の範囲拡大 |
| 1975年(昭和 50年) | 受水槽の6面点検 |
| 1976年(昭和 51年) | 日影規制 |
| 1981年(昭和 56年 | 新耐震設計法へ移行 |
| 1001 (+11/14 00 | 防火区画を貫通するダクトの自動閉鎖機構の規定 |
| | 無窓の居室の規定 |
| 1982年(昭和 57年) | ELVホール遮煙区画 |
| | 竪穴区画の信頼性向上(ガラススクリーン設置等) |
| 1987年(昭和62年) | 道路幅員による容積率の合理化 |
| | 耐火建築、簡易耐火建築の範囲整備 |
| 1992年(平成4年) | 準耐火建築物の定義 |
| 1993年(平成5年) | 準耐火構造の耐火時間の規定 |
| 1994年(平成6年) | ハートビル法(高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建 |
| | 築物の建築の促進に関する法律)) |
| 2000年(平成 12年) | 性能規定化施行 |
| | 大臣認定の削除 |
| | 不燃材料の性能と技術基準の明確化 |
| | |

| | 耐火、準耐火建築の性能と技術基準の明確化 |
|---------------|----------------------|
| | 防火区画の合理化 |
| | 排煙設備設置の合理化 |
| | 内装制限の合理化 |
| 2002年(平成 14年) | シックハウス対策 |

1.5.2 消防法の既存遡及

(1)消防用設備等が遡及適用される建築物

特定防火対象物は「多数の者が出入りするものとして政令で定める防火対象物」と定義され、 (令別表第1)の中に指定されている。このような建築物では、火災が発生すると人名の被害が 大きくなると予想されるため、基準改正の有無に関わらず、すべての消火設備等を現行の技術的 基準に従って設置・維持しなければならないこととされている。

一般に法令は、「実行の時に適法であった行為については、現行適法にするまで猶予期間を設ける」とする「不遡及の原則」があるが、消防法では特定防火対象物に適用すべき消防用設備については遡及適用となる。

特定防火対象物(令別表第1)

| (1)項イ | 劇場、映画館、演芸場又は観覧場 |
|---------|--------------------------------------|
| (1)項口 | 公会堂、集会場 |
| (2) 項イ | キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの |
| (2)項口 | 遊技場又はダンスホール |
| (2) 項ハ | 性風俗施設 |
| (3) 項イ | 待合、料理店その他これらに類するもの |
| (3)項口 | 飲食店 |
| (4)項 | 百貨店、マーケットその他これらに類するもの |
| (5)項イ | 旅館、ホテル又は宿泊所 |
| (6) 項イ | 病院、診療所又は助産所 |
| (6) 項口 | 老人福祉施設、有料老人ホーム、介護老人保健施設、救護施設、 |
| | 更正施設、児童福祉施設、身体障害者厚生援護施設、 |
| | 知的障害者援護施設、精神障害者社会復帰施設 |
| (6) 項ハ | 幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校 |
| (9) 項イ | 公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの |
| (10) 項イ | 複合防火対象物のうち(1)項~(4)項、(5)項イ、(6)項、(9)項イ |
| (16の2)項 | 地下街 |
| (16の3)項 | 準地下街 |
| • | |

(2) 遡及適用される消防設備等

建物用途、規模によって適用される設備内容が異なるが、下記の4つの設備がある。

消火設備:消火器具、屋内消火栓、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備等、屋外消火栓、動

力消化ポンプ

警報設備:自動火災報知器、ガス漏れ火災警報設備、漏電火災警報器、消防機関に通報する設

備、非常警報器具、非常警報設備、

避難設備:避難器具、誘導灯·誘導標識

消火活動上必要な施設

:連結送水管、排煙設備、連結散水設備、非常コンセント設備等

尚、火災等を感知して警報を発し(自火報、非常警報設備)、避難するに最低限必要なもの(誘

導灯や避難器具) は防火対象物の用途に限らず遡及適用される。

- ・ 消火器、簡易消火器具(水バケツ、水槽)、乾燥砂(膨張ひる石又は膨張真珠岩)
- ・ 自動火災報知器設備(特定防火対象物及び(17)項に掲げる防火対象物に限る)
- 漏電火災警報器
- ・ 非常警報器具、(警鐘、携帯用拡声器、手動式サイレン等)及び非常警報設備(非常ベル、自動式サイレン、放送設備)
- 避難器具
- ・ 誘導灯及び誘導標識
- (3)消防用設備等が遡及適用されない建築物・・・防火対象物 特定防火対象物ではない用途

防火対象物(令別表第1)

| 1000 11 000 110 1 1- 100 0- 101- | • |
|----------------------------------|-------------------------|
| (5)項口 | 寄宿舎、下宿、共同住宅、 |
| (7)項 | 小、中、高、中教、高専、大学、専修・各種学校、 |
| (8)項 | 図書館、博物館、美術館 |
| (9)項口 | 公衆浴場 |
| (10) 項 | 車両停車場、船舶・航空機発着場 |
| (11)項 | 神社、教会、寺院 |
| (12) 項イ | 工場、作業所 |
| (12) 項口 | 映画、テレビスタジオ |
| (13) 項イ | 自動車車庫、駐車場 |
| (13) 項口 | 航空機、回転翼航空機発着場 |
| (14) 項 | 倉庫 |
| (15) 項 | 事務所、官庁、銀行 |
| (16) 項口 | 特定用途の無い複合用途建築物 |
| (17) 項 | 文化財建造物 |
| | |

(4) 同一棟での別棟扱い

消防法施行令第8条(下記)で防火対象物の範囲が定められている。

「防火対象物が開口部のない耐火構造(建築基準法 (昭和二十五年法律第二百一号)第二条第七号に規定する耐火構造をいう。以下同じ。)の床又は壁で区画されているときは、その区画された部分は、この節の規定の適用については、それぞれ別の防火対象物とみなす。」

開口部のない耐火構造の区画を通称「令8区画」と呼んでいる。 令8区画されていない場合、複合用途とされ16項(イ)が適用される。

1.6 改修時の用途別防火チェックリスト(基準法・消防法)

1.6.1 庁舎 防火チェックリスト

建築基準法:増築、大規模の修繕・大規模の模様替え、用途変更時に使用

| 主要項目 | チェック項目 | チェック内名 | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------------------------------|-----------------------------|
| | | | 1 |
| 耐火建築 | 防火地域 | 階数≥3、延べ面積>100 m ² | |
| Notice and the state of the sta | 準防火地域 | 階数≧ 4、延べ面積>1500 ㎡ | |
| 準耐火建築 | 防火地域 | その他 | |
| | 準防火地域 | 階数=3、1500 ㎡≧延べ面積> | · 500 m² |
| 避難階段等 | 寸 直上階居室>200 ㎡ | 蹴上≦20cm、踏面≧24cm、踊歩 | 揚幅≧120cm・4 m毎 |
| | 法 上記以外 | 蹴上≦22cm、踏面≧21cm、踊場 | 揚幅≧75cm・4 m毎 |
| | 2以上の直通階段の設置 | 5階以下:居室の床面積の合計> | >200 m ² |
| | (主要構造部が耐火、準 | 6階以上:居室があれば必要(2 | 200 ㎡以下でバルコニ |
| | 耐火、不燃構造の場合) | 一、屋外又は特別避難階段を設 | けたものを除く) |
| | 直通階段までの歩行距離 | 14 階以下 60m以下(居室、避糞 | |
| | (内装制限無-10m) | 15 階以上 50m以下 (| |
| | 重複区間距離 | 上記歩行距離の半分以下 | 1,477 / |
| | 避難階段の設置 | 5階以上、地下2階以下に通じる | ムシンは無味の |
| | 世無時段の成臣 | | |
| | 最工模具 | 15階以上、地下3階以下に通じ | |
| | 廊下幅員 | 片廊下式 ≧1.2m、中廊下式 | ≤1.6m |
| | 避難階出口、屋外避難階 | 幅員≧1.5m | |
| | 段から道路への屋外通路 | | |
| | 二川四つドクで人 | | # → 小田赤之 = □ B |
| | 設置が免除 | 非常用エレベーター設置、又はi | 進入日代用窓を設置 |
| 防火区画 | 面耐火、準耐火建築物 | 区画面積≦1500 ㎡、+特定防火 | :設備(甲防)で区画 |
| | 積 口準耐火建築物 | 区画面積≦1000 ㎡、 同上 | |
| | 区 イ準耐火建築物 | 区画面積≦500 m²、 同_ | |
| | 画 | | |
| | 高 + 下地仕上 不燃 | 区画面積≦500 ㎡、耐火構造+特 | 寺定防火設備(甲防) |
| | 屋 一 下地什 L 潍 不 椕 | 区画面積≦200 ㎡、耐火構造+特 | 寺定防火設備(甲防) |
| | | 区画面積≦100 ㎡、耐火構造+M | |
| | | | |
| | 竪主要構造部が準耐火 | 避難階の直上直下に通じる吹抜 | け階段の内装を不燃 |
| | 穴 で地階又は 3 階以上 | 材料で造り、床・壁を準耐火構造 | |
| | 区に居室のある建物 | 以上で区画 | @ 1 1/3/7 (BX MII (C 1/3/) |
| | 画 | | |
| | 異 区 特殊建築物とそ | - │ □準耐火構造+防火設備 (乙防) | で区画 |
| | 種 画 の他の部分とを | イ準耐火構造 + 物火設備(こめ) | |
| | 用区画 | 一个的人特色「私足的人散開 (| 1.67) 人区園 |
| | | | |
| | 歴 | 延べ面積>500 ㎡の建築物 | |
| 1分形主政7開 | 収直我伤りのつ理架物 | | · |
| | | 延べ面積>1000 ㎡建築物の大居 | T主 / ZUU M |
| | | 排煙上無窓の居室 | |
| | 設置が免除される部分 | 防火区画された 100 ㎡以内の居 | |
| | | 防煙区画された 100 ㎡以内の居 | ,, , = _ , , |
| | | 階段、ELV昇降路、WC、書庫等 | 等 |
| 内装制限 | | を排煙設備がある部分は対象外 | |
| | | られた居室で耐火、準耐火建築の: | 31m以下の部分は対 |
| | 象外 | | |
| | 階数延べ面積 | 内装箇所 | 内装材料 |
| | 3以上 500 ㎡超 | 居室の壁・天井 | 難燃材料 |
| | | | |

| | 2 | 1000 ㎡超 | 廊下、階段の壁・天井 | 準不燃材料 |
|-------|---------|----------|------------------|------------|
| | 1 | 3000 ㎡超 | | |
| | 無窓居室、火 | :気使用室 | 居室、通路、階段の壁、天井 | 準不燃材料 |
| | 11 階以上の | 100 ㎡区画 | 仕上材料、下地材料 | 上記高層区画参照 |
| | 吹抜け等の竪 | 穴区画 | 天井、壁の下地とも | 不燃材料 |
| | 直通階段への | 歩行距離緩和 | 居室(14階以下) | 準不燃材料 |
| | 特避、附室、非 | 常 ELV ロビ | 天井、壁の下地とも | 不燃材料 |
| | _ | | | |
| | 排煙設備の | 高さ≦31m | 100 ㎡以下で免除の居室 | 不燃材料(下地とも) |
| | 免除部分 | | 100 ㎡防火区画で免除の居室 | 準不燃材料 |
| | | 高さ>31m | 同上の室、居室 | 準不燃材料 |
| 非常用照明 | 必要とする建 | 物 | 階数≧3かつ延べ面積>500 n | ngの建築物 |
| | | | 延べ面積>1000 ㎡の建築物、 | 採光無窓の居室 |
| 非常用進入 | 高さ 31m以 | 下の 3 階以上 | 道又は道に通じる幅≧4mの2 | 2地に面する外壁面 |
| | 設置が免除 | | 非常用エレベーター設置、又は | は進入口代用窓を設置 |

| | 消防設備等 | | 規制 | 備考 |
|-------------|---------|---------------|----------------------------------------------------------------|------------|
| | 消火器具 | 一般 | 300 m ² | 屋内消火栓、スプ |
| | | 地階、無窓階、3階以上の | 50 m ² | リンクラー等を |
| 消 | | 階 | | 設置した時、個数 |
| 火 | | 指定可燃物(S)、少量危険 | S≥危令別表 4 の数量また | は減少される |
| 火設備 | | 物 | は・・・ | |
| VH | 屋内消火栓 | 一般 | $1000 \text{ m}^2 (2000 \text{ m}^2) [3000 \text{ m}^2]$ | () 準耐火構造 |
| | | 地階・無窓階、4階以上の | 200 m ² (400 m ²) [600 m ²] | で内装制限、 |
| | | 階 | | 【】耐火構造で |
| | | 指定可燃物(S) | S≧750 倍×危令別表 4 の数量 | 内装制限 |
| | スプリンクラ | 地上 11 階以上の建物 | 11 階以上の階 | 水噴霧、泡消火の |
| | 一設備 | 指定可燃物(S) | S≧1000 倍×危令別表 4 の数量 | 有効範囲内は設 |
| | | | | 置免除、 |
| | 水噴霧消火設 | 駐車の用に供する部分 | 1 階≧500 ㎡、屋上≧300 ㎡、そ | 駐車するすべて |
| | 備 | | の他 200 ㎡、機械駐車台数≧10 | の車両が同時に |
| | | | 台 | 屋外に出ること |
| | | 電気設備室、ボイラー室 | 床面積≧200 ㎡ | が出来る構造の |
| | | 通信機器室 | 床面積≧500 ㎡ | 階は除外 |
| | 屋外消火栓設備 | 前 | 耐火建築 1 階+2 階≧9000 ㎡ | (15)ロは 用途ご |
| | | | 準耐火建築 同上 ≧6000 m² | との合計床面積 |
| | | | その他建築 同上 ≧3000 m² | による |
| | 動力消火ポンプ | プ設備 | 屋内・外消火栓設備が必要な防 | 1階 2 階でスプ |
| | | | 火対象物全部 | リンクラー等が |
| | | | | あれば免除 |
| | 自動火災報知 | 一般 | 1000 m² | スプリンクラー、 |
| | 設備 | 地階、無窓階、3階以上の | 300 m ² | 水噴霧、泡消火等 |
| <u> 苞</u> 攵 | | 階 | | でいずれも閉鎖 |
| 警報設備 | | 地階2階以上の階の駐車 | 200 m² | 型スプリンクラ |
| 設 | | 用 | | ーヘッドを備え |
| 烳 | | 11 階以上の階 | 全部 | ている部分は設 |
| | | 通信機器室 | 500 m ² | 置免除 |
| | | 指定可燃物(S) | S≧500 倍×危令別表 4 の数量 | |

| | 漏電火災警報 | 一般 | | 1000 m² | 木造下地のラス |
|----------------|-----------------------|--------------|-------------------|--------------------------------------|----------------------------------|
| | 器 契約電流容量 | | 50A を超えるもの | モルタル壁・天井 | |
| | | | | | 等あるもののみ |
| | 消防へ通報する | 一る火災報知器 | | 1000 m² | 電話設備があれ |
| | | | | | ば免除 |
| | 非常ベル、自動 | 非常ベル、自動式サイレン | | 50 人以上(地階、無窓階は 20 | 自動火災報知設 |
| | | | · | 人) | 備があれば免除 |
| | 非常ベル+放送 | | 階数 | 11階以上又は地下3階以上のも | 自動火災報知設 |
| | 自動式サイレン | / + 放送設備 | | のは建物全部に設置 | 備あれば非常べ |
| | | | 収容人員 | _ | ル、自動式サイレン 免除 |
| | 避難器具 | 2階以上又はは | | | ✓ 光床二 |
| 避難 | | 3階以上又は地 | | 150 人(地階、無窓階の時 100 | |
| 難設 | | 0阳外工人(3) | штн | 人) | |
| 備 | | 3階以上 | | 階段が1で、収容人員10人以内 | |
| | 誘導灯、 | 避難口誘導灯、 | 通路誘導灯 | 地階、無窓階、11 階以上の部分 | 避難口誘導灯、通 |
| | 誘導標識 | 誘導標識 | | 全部 | 路誘導灯があれ |
| | | | | | ば誘導標識は免 |
| | | | | | 除 |
| 消队 | 方用水 | 敷地面積、建筑 | 築物の構造、 | 敷地面積≧20000 ㎡以上かつ | 1 個の有効水量 |
| | | 大きさにより規制 | | 耐火建築:1+2階≧15000 ㎡ | は20 ㎡以上 |
| | | | | 準耐火 : 同上 ≥10000 m ² | ポンプ車が2m |
| | | | | その他 : 同上 ≥5000 m ² | 以内に近接でき |
| | | | | 又は | ること |
| | | | | 建築物の高さ>31mかつ | |
| 沙水 | 火活動上必要 | 連結散水設備 | | 地上階延べ面積≥25000 ㎡ 地階床面積合計≥700 ㎡ | スプリンクラーある部 |
| | 人 伯 助 上 必 安 包設 | 建柏取水散佣 | | 地陷外曲横石司 | 分免除 |
| 1,41 | 巴权 | 連結送水管 | | 階数≧7又は階数≧5で6000 m ² | 放水口 50m以内 |
| | | 是相起水自 | | 以上 | に配置 |
| | | 非常コンセン | ト設備 | 地下階を除く階数≥11 | |
| 操 | 延べ面積 | 1 | | 50000 ㎡以上 | 総合操作盤を防 |
| 作盤 | 地階 | | 床面積≧5000 m² * | 災監視箇所に設 | |
| 笽 | 5階以上 | | 延べ面積≧20000 ㎡ | 置した場合は免 | |
| | 11 階以上 | | | 延べ面積≧10000 ㎡ * | 除 |
| | 15 階以上 地下街 | | 延べ面積≧30000 ㎡ | | |
| | | | 床面積≧5000 ㎡ | *消防長又は消 | |
| | | | | 防所長が必要と | |
| 直 - | <u> </u> さ 60m以上、又 | け述べ皮五種。 | 000 m² 17 L | 総合防災システムの構築の評価を | 認めるもの |
| | | | UUU III 从上、 | 松口四火イクノムの伸楽の評価で | 一文リること |
| 又は地下街 1000 ㎡以上 | | | | | |

1.6.2 福祉施設 防火チェックリスト

建築基準法 : 福祉用途の床面積が 100 ㎡を超える部分があれば使用

| 主要項目 | チェック項目 | チェック内容 |
|---------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 耐火建築 | 特殊建築物 | 3階以上の階に患者の収容施設がある |
| | 防火地域 | 階数≧ 3、延べ面積>100 ㎡ |
| | 準防火地域 | 階数≥4、延べ面積>1500 ㎡ |
| 準耐火建 | 特殊建築物 | 2階≥300㎡、2階に患者の収容施設がある |
| 築 | 防火地域 | その他 |
| | 準防火地域 | 階数=3、1500 m²≥延べ面積>500 m² |
| 避難階 | 寸法 | 蹴上≦22cm、踏面≧21cm、踊場幅≧75cm |
| 段•通路等 | 2以上の直通階段設置 | 居室の床面積の合計>100 m² |
| | (主要構造部が耐火、準 | |
| | 耐火、不燃構造の場合) | |
| | 直通階段への歩行距離 | 14 階まで 60m≧ (居室、避難経路を準不燃材料) |
| | (内装制限無 -10m) | 15 階以上 50m≧ (同上) |
| | 重複区間距離 | 上記歩行距離の半分以下 |
| | 避難階段の設置 | 5階以上、地下2階以下に通じる →避難階段 |
| | | 15 階以上、地下 3 階以下に通じる→特別避難階段 |
| | 廊下有効幅員 | 片廊下式 ≥1.2、中廊下式 ≥1.6 |
| | 出入口 | |
| | 避難階の出口又は | ≥ 1.5 m |
| | 屋外避難階段から道路に | |
| 非常用進 | 通じる屋外の通路幅 H31m以下の 3 階以上 | 道又は道に通じる幅≧4mの空地に面する外壁面 |
| 入口 | | |
| | 設置免除される部分 | 非常用エレベーター設置、又は進入口代用窓を設置 |
| 防火区画 | 面一耐火、準耐火建築物 | 区画面積≦1500 ㎡、+特定防火設備(甲防) |
| | 積 口準耐火建築物 | 区画面積≦1000 ㎡、 同上 |
| | 区 イ準耐火建築物 画 | 区画面積≦500 ㎡、 同上 |
| | <u> </u> | 区画面積≦500 ㎡、耐火構造+特定防火設備(甲防) |
| | 層階下地仕上準不燃 | 区画面積≦200㎡、耐火構造+特定防火設備(甲防) |
| | 区 以 仕上げ難燃 | 区画面積≦100 ㎡、耐火構造+防火設備(乙防) |
| | 画上 | |
| | 竪 主要構造部>準耐 | 準耐火構造+防火設備(乙防) |
| | 穴 火、地階、3階以上居 | |
| | 区室 | |
| | 画 | |
| | 異 区 特殊建築物とそ | 特定防火設備(甲防) |
| | 種 画 の他とを区画 | |
| | 用 | |
| LIL lartan tu | 途 | 77 37745 NO. 2 111.17 1 have de a 17 de |
| 排煙設備 | 設置義務 | 延べ面積>500 ㎡、排煙上無窓の居室 |
| | | 延べ面積>1000 ㎡の大居室>200 ㎡ 排煙上無窓の居室 |
| | 設置が免除される部分 | 排煙工無窓の居室 防火区画された 100 ㎡以内の居室 |
| | 以旦〃九休さ4レ公司刀 | 防灰区画された 100 m以内の居室 防煙区画された 100 ㎡以内の居室(高さ 31m以下) |
| | | 階段、ELV 昇降路、WC、書庫等 |
| 内装制限 | 自動式スプリンクラーダ | と排煙設備がある部分は対象外 |
| 1 1 2 2 1 1 1 1 2 1 1 1 1 | | 「これ程設備がある部分は対象が これた居室で耐火、準耐火建築の31m以下の部分は対 |
| | 象外 | |
| | | |

| | | 階数 | 床面積 | 内装箇所 | 内装材料 |
|-------|--------------|--------------|--------------------------------------------------|---------------------------------------|----------------|
| | | 3 以 | ≥300 m ² | 居室の壁・天井 | 難燃材料 |
| | | 上 2階 一 | $\geq 300 \text{ m}^2$ $\geq 200 \text{ m}^2$ | 廊下、階段の壁・天井 | 準不燃材料 |
| | 無窓居室 | 、火気 | 使用室 | 居室、通路、階段の壁、天井 | 準不燃材料 |
| | 11 階以上 | :の 100 | m²区画 | 仕上げ材料、下地材料 | 上記高層区画参照 |
| | 吹抜け等 | の竪穴 | 区画 | 天井、壁の下地とも | 不燃材料 |
| | 直通階段 | への歩 | 行距離緩和 | 居室(14階以下) | 準不燃材料 |
| | 特避、附室 | 医、非常 | ELVロビー | 天井、壁の下地とも | 不燃材料 |
| | 排煙設備 免除部分 | | さ≦31m | 100 ㎡以下で免除の居室 | 不燃材料(下地と も) |
| | | | | 100 ㎡防火区画で免除の居室 | 準不燃材料 |
| | | 高 | さ>31m | 同上の室、居室 | 準不燃材料 |
| 非常用照明 | 必要とする建物 | | | 階数≥3かつ延べ面積>500 ㎡ 延べ面積>1000 ㎡の建築物、打 | |
| 非常用進 | H31m以 | 下の 3 | 階以上 | 道又は道に通じる幅≧4mの空地に面する外壁面 | |
| 入口 | 設置免除 | される | 部分 | 非常用エレベーター設置、又は | 進入口代用窓を設置 |

| | 消防設備等 | | 規制 | 備考 |
|------|-------|---------------------|----------------------------------------------------------------------|-----------|
| | 消火器具 | 一般 | 150 m² | 屋内消火栓、スプ |
| | | 地階、無窓階、3階以上の | 50 m ² | リンクラー等を |
| | | 階 | | 設置した時、個数 |
| 消 | | 指定可燃物(S)、少量危険 | S≧危令別表 4 の数量また | は減少される |
| 火型 | | 物 | は・・・ | |
| 火設備 | 屋内消火栓 | 一般 | $700 \text{ m}^2 (1400 \text{ m}^2) $ | () 準耐火構造 |
| 0113 | | 地階・無窓階、4階以上の | $150 \text{ m}^2 (300 \text{ m}^2) \text{ [}450 \text{ m}^2\text{]}$ | で内装制限、 |
| | | 階 | | 【】耐火構造で |
| | | 指定可燃物(S) | S≧750 倍×危令別表 4 の数量 | 内装制限 |
| | スプリンク | 平屋建て以外 | 1000 m 、自力非難困難者入所施 | 水噴霧、泡消火の |
| | ラー設備 | | 設以外は 6000 ㎡ | 有効範囲内は設 |
| | | 地階、無窓階、4階以上の | _ | 置免除、 |
| | | 階 | | |
| | | 地階、無窓階 | 1000 m² | |
| | | 4階以上10階以下の階 | 1500 m² | |
| | | 地上 11 階以上の建物 | 11階以上の階 | |
| | | 指定可燃物(S) | S≧1000 倍×危令別表 4 の数量 | |
| | 水噴霧消火 | 駐車の用に供する部分 | 1 階≧500 ㎡、屋上≧300 ㎡、そ | 駐車するすべて |
| | 設備 | | の他≧200 ㎡、 | の車両が同時に |
| | | | 機械駐車の収容台数≧10台 | 屋外に出ること |
| | | 電気設備室、ボイラー室 | 床面積≧200 ㎡ | が出来る構造の |
| | | | (防火対象物の種類により、泡、 | 階は除外 |
| | | | 粉末、不活性ガス、ハロゲン等 | |
| | | | 消火設備は細かく規定されてい | |
| | | N7 / C 1// 111 - 1- | 5) | |
| | | 通信機器室 | 床面積≧500 m² | |

| | 屋外消火栓設備 動力消火ポンプ設備 | | | 耐火建築 1 階 + 2 階 ≥ 9000 ㎡ 準耐火建築 同上 ≥ 6000 ㎡ その他建築 同上 ≥ 3000 ㎡ 但し同一敷地内の 2 以上の建物 で外壁相互間距離が 1 階 3 m、2 階 5 m 以下の場合は 1 の建築物 とみる 屋内・外消火栓設備が必要な防 火対象物全部 | 外壁相互間距離により1の建築物と見る場合耐火、準耐火は除外 |
|------|-------------------|---------------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| | | | | | リンクラー寺の れば免除 |
| | 自動火災報 | 一般 | | ≧300 m² | スプリンクラー、 |
| 帯欠 | 知器設備 | 地階、無窓階、 階 | . 3階以上の | ≧300 m² | 水噴霧、泡消火等 でいずれも閉鎖 |
| 警報設置 | | 地階2階以上 | の階の駐車 | ≥200 m² | 型スプリンクラ |
| 設備 | | 用 | | A day | ーヘッドを備え |
| 7113 | | 11 階以上の階 | Í | 全部 | ている部分は設 置免除 |
| | | 通信機器室 指定可燃物 (| g) | ≥500 m² S≥500 倍×危令別表 4 の数量 | |
| | ガス漏れ火 | 一般 | 5) | B≦500倍×池市別表 4 0 級里 地階で合計床面積≥1000 ㎡ | |
| | 災警報設備 | 川又 | | 地附 C 口 时 / N 国 復 至 1000 III | |
| | 漏電火災警 | 一般 | | 300 m² | |
| | 報器 | 契約電流容量 | | 50A を超えるもの | |
| | 消防へ通報す | る火災報知器 | | 500 m² | 電話設備があれ ば免除 |
| | 非常警報器具 | (収容人員) | | 20 人~49 人 | 自動火災報知設 備又は非常ベル 等があれば免除 |
| | 非常ベル、自身 | 動式サイレン | | 50 人以上 (地階、無窓階は 20 人以上) | 自動火災報知設 備があれば免除 |
| | 非常ベル+放 | 送設備 又は | 階数 | 11階以上又は地下3階以上のも | 自動火災報知設 |
| | 自動式サイレ | | | のは建物全部に設置 | 備あれば放送設 |
| | | | 収容人員 | 300 人以上 | 備のみでよい |
| 避 | 避難器具 | 2階以上又は5 | 也階 | 20 人以上(下階の用途により 10 人の場合あり) | |
| 避難設備 | | 3階以上 誘導灯、 避難口誘導灯、通路誘導灯 | | 階段が1つで、収容人員10人以上 | |
| thi | 誘導灯、 | | | <u> </u> | 避難口誘導灯、通 |
| | 誘導標識 | 誘導標識 | | 全部 | 路誘導灯があれ |
| | | | | | ば誘導標識は免 除 |
| 用水 | 消防用水 | 敷地面積、建大きさにより | | 敷地面積≥20000 ㎡以上かつ 耐火建築: 1+2階≥15000 ㎡ 準耐火 : 同上 ≥10000 ㎡ その他 : 同上 ≥5000 ㎡ 又は建築物の高さ>31mかつ 地上階延べ面積≥25000 ㎡ | 1 個の有効水量 は 20 m ³ 以上 ポンプ車が 2 m 以内に近接でき ること |

| 消 | 排煙設備 | 非常電源を付置 | 地階・無窓階で 1000 ㎡ | 有効な開口部等 |
|-----------|----------------------------|---------|----------------|--------------|
| 火 | | | | があるときは免 |
| 火活動上必要な施設 | | | | 除 |
| 上 | 連結散水設備 | | 地階床面積合計≥700 ㎡ | スプリンクラー等があ |
| 必 | | | | る部分免除 |
| 安 な | 連結送水管 | | 階数≧7又は階数≧5 で延っ | ベ面 放水口は 50m以 |
| 施 | | | 積≧6000 ㎡ | 内に配置 |
| | 非常コンセン | 卜設備 | 地階を除く階数≧11 | _ |
| 操作盤 | 延べ面積 | | 50000 ㎡以上 | 総合操作盤を防 |
| 作般 | 地階 | | 床面積≧5000 ㎡ * | 災監視場所に設 |
| 'mi. | 5階以上(地) | 階を除く) | 延べ面積≧20000 ㎡ | 置した場合は免 |
| | 11 階以上(地 | 階を除く) | 延べ面積≧10000 ㎡ * | 除 |
| | 15 階以上(地 | 階を除く) | 延べ面積≧30000 ㎡ | *消防長又は消 |
| | | | | 防所長が必要と |
| | | | | 認めるもの |
| | 高さ 60m以上、又は述べ床面積 8000 ㎡以上、 | | 総合防災システムの構築の記 | 平価を受けること |
| 又に | t地下街 1000 m | f以上 | | |

1.6.3 学校 防火チェックリスト

建築基準法 : 学校用途の床面積が 100 ㎡を超える部分があれば使用

| 主要項目 | チェック項目 | チェック内容 |
|---------|------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 耐火建築 | 特殊建築物 | 3階以上の階に学校設置 |
| | 防火地域 | 階数≥3、延べ面積>100 m ² |
| | 準防火地域 | 階数 ≥ 4、延べ面積 > 1500 m² |
| 準 耐 火 建 | | 床面積合計 2000 ㎡以上 |
| 築 | 防火地域 | その他 |
| | 準防火地域 | 階数=3、1500 ㎡≧延べ面積>500 ㎡ |
| 避難通 | 寸 小学校の児童用 | 蹴上≦16cm、踏面≧26cm、踊場幅≧140cm・3m毎 |
| 路•階段等 | 法中、高校 | 蹴上≦18cm、踏面≧26cm、踊場幅≧140cm・3m毎 |
| | 大学等上記以外 | 蹴上≦22cm、踏面≧21cm、踊場幅≧75cm・4 m毎 |
| | 2以上の直通階段の設 | 5階以下:居室の床面積の合計>200 ㎡ |
| | 置 | 6階以上:居室があれば必要(200 ㎡以下でバルコニ |
| | (主要構造部が耐火、準 | 一、屋外又は特別避難階段を設けたものを除く) |
| | 耐火、不燃構造の場合) | |
| | 直通階段までの歩行距 | 14 階以下 60m以下 (居室、避難経路を準不燃材料) |
| | 離 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 | 15 階以上 50m以下 |
| | (内装制限無-10m) | 「会比な昵鄙の火ハロア |
| | 重複区間距離 | 上記歩行距離の半分以下 |
| | 避難階段の設置 | 5階以上、地下2階以下に通じる →避難階段 |
| | 廊下幅:小中高の生徒用 | 15 階以上、地下 3 階以下に通じる→特別避難階段 片廊下式 ≧1.8、中廊下式 ≧2.3 |
| | 避難階出口、屋外避難階 | 「 |
| | 段から道路への屋外通 | |
| | 段かり追跖への座が過 | |
| 防火区画 | 面一耐火、準耐火建築物 | 区画面積≦1500 ㎡、+特定防火設備(甲防) |
| | 積 口準耐火建築物 | 区画面積≦1000 ㎡、 同上 |
| | 区 イ準耐火建築物 | 区画面積≦500 ㎡、 同上 |
| | 画 | |
| | 高 11 下地仕上げ不燃 | 区画面積≦500 m²、耐火構造+特定防火設備(甲防) |
| | 層階下地仕上げ準不 | 区画面積≦200 m²、耐火構造+特定防火設備(甲防) |
| | 区以燃 | |
| | | 区画面積≦100 ㎡、耐火構造+防火設備(乙防) |
| | 竪 主要構造部>準耐火 | 準耐火構造+防火設備(乙防)以上 |
| | 穴 地階又は3階以上 | |
| | 区 | |
| | 画 | 株字防火乳供 (田防) |
| | 異 区 特殊建築物とそ 種 画 の他を区画 | 特定防火設備(甲防) |
| | 用 | |
| | 途 | |
| 排煙設備 | 適用除外 | |
| | | |
| 内装制限 | 高さ 31m以下の部分は適 | 用除外 |
| 非常用進 | 高さ 31m以下の 3 階以 | 道又は道に通じる幅≥4mの空地に面する外壁面 |
| 入口 | 上 | |
| | 設置が免除 | 非常用エレベーター設置、又は進入口代用窓を設置 |
| | l | |

| # 1 | 消队 | 消防設備等 | | ± | 日生! | 備考 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|---------------------------|------------------|---------------------------|------------------------------------------------|
| #時、無窓階、3階以上の階 50 ㎡ | | | | | | |
| 指定可燃物 (S)、少量危険 (2・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | 何八份只 | , | 2 『比い しの『比 | | |
| 接向消火性 一般 | | | | | | |
| 提内消火栓 一般 地階・無窓階、4 階以上の階 150 ㎡ (300 ㎡) [4100 ㎡] 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1600 ㎡ 1400 ㎡ 1600 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ 1400 ㎡ | 泺 | | | 5)、少里厄陕 | 7 = 7 | |
| ## | 火 | 1 | | | | * * |
| 指定可燃物 (S) S≥750 倍×危令別表 4 の数量 | 設 | 座 四個八性 | , | 4 『比い L の 『比 | | |
| 大学・ 大 | 備 | | | | 1 2 2 | |
| 大学 | | | 拍足り燃物 (1 | 5) | 5 ≤ 130 倍 △ 厄节 別衣 4 炒 級 里 | - - · · · · · · · · · · · · · · · · · · |
| 予一設備 指定可燃物 (S) | | スプリンク | | - の建物 | 11 陛以上の陛 | |
| ・ | | • | | | | |
| 水噴霧消火 駐車の用に供する部分 1 階≥500 ㎡、屋上≥300 ㎡、 | | / HV //m | 11 VC .1 WW.400 (r | 3) | | |
| 設備 | | 水噴雾消火 | 駐車の用に供っ | ナス部分 | | 1 1 1 1 |
| 全別の | | | |) .O HIV | | . , . , |
| 電気設備室、ボイラー室 床面積≥200 ㎡ が出来る構造の 下面積≥500 ㎡ 下面積 下面有 下 | | IX /m | | | | |
| 通信機器室 床面積≥500 m² 階は除外 | | | 雷気設備字 7 | ボイラー字 ボイラー字 | | |
| 屋外消火栓設備 | | | | <u> 10.1) 王</u> | | |
| 準耐火建築 同上 ≥6000 ㎡ との合計床面積 | | 居 从消水於設化 | | | | |
| ### おいけい では できます であった であった であった であった であった であった であった であった | | 注/16八住取 | /н | | | |
| 動力消火ポンプ設備 | | | | | | |
| 自動火災報 | | 動力消水ポン | | | | |
| 自動火災報 | | 到//IH/(小 /) | / 队 /佣 | | | |
| 曹動火災報 知器設備 一般 地階、無窓階、3階以上の階 300 ㎡ 水噴霧、泡消火等でいずれも閉鎖地階 2階以上の階 全部 通信機器室 500 ㎡ 型スプリンクラーへッドを備えている部分は設置免除 指定可燃物 (S) 全部 型スプリンクラーへッドを備えている部分は設置免除 本造下地のラスモルタル壁・天井等ある部分のみ 電話設備があれば免除 事常ベル・放送設備 又は 自動式サイレン+放送設備 又は 自動式サイレン+放送設備 取な人員 800 人以上 (地階、無窓階は 20 債があれば免除 自動式サイレン+放送設備 取な人員 800 人以上 自動大災報知設 自動大災報知設 信があれば免除 自動大災報知設備があれば免除 11 階以上又は地下 3 階以上のものは建物全部に設置 収容人員 800 人以上 避難器具 避難器具 避難器具 避難器具 避難器具 避難器具 避難器具 避難器具 | | | | | 例次对象物主即 | |
| 担階、無窓階、3階以上の階 200 m² 水噴霧、泡消火等でいずれも閉鎖 11階以上の階 全部 通信機器室 500 m² 一ペッドを備えている部分は設置免除 報器 一般 契約電流容量 一般 契約電流容量 一般 平常ベル・自動式サイレン 方の人以上(地階、無窓階は20 自動火災報知器 1000 m² 電話設備があれば免除 自動式サイレン 方の人以上(地階、無窓階は20 自動火災報知設備があれば免除 自動式サイレン 大き 上を 上を 上を 上を 上を 上を 上を 上 | | 白動火災報 | → ## | | 500 m² | |
| 地階 2 階以上の階の駐車用 200 ㎡ | | | , | 3 陸以上の陛 | | |
| 11 階以上の階 全部 近に機器室 500 ㎡ 11 階以上の際 11 階以上の際 11 階以上の勝 11 階以上の財 1000 ㎡ 11 階以上の財 1000 ㎡ 11 階以上の財 1000 ㎡ 11 階以上の財 11 階級財 11 間 11 形成 | 恭女 | 71-11-12 /m | | | | |
| 備 | 報 | | | | | |
| 備 | 設 | | | | | |
| | 備 | | | 3) | | |
| 瀬電火災警報器 一般契約電流容量 大造下地のラスモルタル壁・天井等ある部分のみ電話設備があれば免除 消防へ通報する火災報知器 1000 ㎡ 電話設備があれば免除 非常ベル、自動式サイレン 50人以上(地階、無窓階は20 自動火災報知設備があれば免除 非常ベル+放送設備 又は自動式サイレン+放送設備 又は自動式サイレン+放送設備 収容人員 800人以上 自動火災報知設備あれば非常ベ収容人員 800人以上 避難器具 2階以上又は地階 50人(耐火構造のとき2階除く) 3階以上 3階以上 1000 ㎡ 11階以上又は地下3階以上の自動火災報知設備あれば非常ベル、自動式サイレン免除 大り 1000 ㎡ 11階以上又は地下3階以上の力を除った設置 (対象の人以上) 11階以上のおりた。 1000 ㎡ 11階以上のおりた。 1000 ㎡ 11階以上の部のは変異の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表 | | | 11 VC .1 WW.400 (r | 3) | B=000旧八池市州农主等级重 | |
| 報器 契約電流容量 | | 漏電火災警 | 一般 | | 500 m² | |
| 消防へ通報する火災報知器 | | 報器 | 契約電流容量 | | _ | モルタル壁・天井 |
| 接難に 接述に 接述 | | | , , , , , , , , , , , , , | | | 等ある部分のみ |
| 非常ベル、自動式サイレン 50 人以上(地階、無窓階は 20 債があれば免除 選業器具 (情報) 下常ベル+放送設備 又は 自動式サイレン+放送設備 階数 11 階以上又は地下 3 階以上のものは建物全部に設置 (備あれば非常ベルス自動式サイレン分除) 自動火災報知設備あれば非常ベル、自動式サイレン分除 2 階以上又は地階 (大) 50 人(耐火構造のとき 2 階除く) 一 3 階以上又は地階 (大) 一 3 階以上 階段が 1 で、収容人員 10 人以内 誘導標識 (対) 地階、無窓階、11 階以上の部 路護灯、通路誘導灯、通路誘導灯があれば誘導標識は免 誘導標識 (対) 金部 | | 消防へ通報する | る火災報知器 | | 1000 m² | 電話設備があれ |
| 遊離 表別 人) 備があれば免除 非常ベル+放送設備 又は 自動式サイレン+放送設備 階数 11 階以上又は地下 3 階以上の ものは建物全部に設置 収容人員 800 人以上 収容人員 800 人以上 収容人員 10 人以上の 2 階段が 1 で、収容人員 10 人以内 2 路導灯、通路誘導灯、通路誘導灯、通路誘導灯、通路誘導灯、通路誘導灯、通路誘導灯、通路誘導灯があれば誘導標識 | | | | | | ば免除 |
| 非常ベル+放送設備 又は | | 非常ベル、自動 | 動式サイレン | | 50人以上(地階、無窓階は20 | 自動火災報知設 |
| 自動式サイレン+放送設備 ものは建物全部に設置 備あれば非常ベル、自動式サイレン免除 避難器具 2階以上又は地階 50人(耐火構造のとき 2階除く) 一 3階以上又は地階 一 3階以上 階段が1で、収容人員10人以内 内 誘導灯、 誘導標識 避難口誘導灯、通路誘導灯 分 全部 地階、無窓階、11階以上の部内路誘導灯、通路誘導灯があれば誘導標識は免 | | | | | 人) | 備があれば免除 |
| 避難器具 避難器具 | | 非常ベル+放 | 送設備 又は | 階数 | 11 階以上又は地下3階以上の | 自動火災報知設 |
| 避難器具 2階以上又は地階 50人(耐火構造のとき2階除く) 3階以上又は地階 一 3階以上 階段が1で、収容人員10人以内 誘導灯、 遊難口誘導灯、通路誘導灯 地階、無窓階、11階以上の部路導灯、通路誘導灯があれば誘導標識は免 | | 自動式サイレン | ン+放送設備 | | ものは建物全部に設置 | 備あれば非常べ |
| 避難器具 設備2階以上又は地階50人(耐火構造のとき2階除 く)一3階以上又は地階一3階以上階段が1で、収容人員10人以内誘導灯、 誘導標識地階、無窓階、11階以上の部 路難口誘導灯、通路誘導灯があれば誘導標識は免 | | | | 収容人員 | 800 人以上 | ル、自動式サイレ |
| 選業 設 | | | | | | ン免除 |
| 難 設備 3階以上又は地階 一 3階以上 階段が1で、収容人員10人以内 誘導灯、 避難口誘導灯、通路誘導灯 地階、無窓階、11階以上の部路導灯、通路誘導灯があれば誘導標識は免 | 7H% | 避難器具 | 2 階以上又は地 | 也階 | 50人 (耐火構造のとき2階除 | |
| 誘導灯、 誘導標識避難口誘導灯、通路誘導灯 分地階、無窓階、11 階以上の部 分 を部避難口誘導灯、通路誘導灯があれば誘導標識は免 | 避 難 | | | | <) | |
| 誘導灯、 誘導標識避難口誘導灯、通路誘導灯 分地階、無窓階、11 階以上の部 分 | 殸 | | 3階以上又は地 | 也階 | | |
| 誘導灯、 誘導標識避難口誘導灯、通路誘導灯 分 全部地階、無窓階、11 階以上の部 路誘導灯があれ ば誘導標識は免 | 備 | | 3階以上 | | 階段が1で、収容人員10人以 | |
| 誘導標識分路誘導灯があれ誘導標識全部ば誘導標識は免 | | | | | 内 | |
| 誘導標識 全部 ば誘導標識は免 | | 誘導灯、 | 避難口誘導灯、 | 通路誘導灯 | 地階、無窓階、11 階以上の部 | 避難口誘導灯、通 |
| | | 誘導標識 | | | 分 | 路誘導灯があれ |
| | | | 誘導標識 | | 全部 | ば誘導標識は免 |
| | | | | | | 除 |

| 消防 | 5用水 | 敷地面積、建築物の構造、大 | 敷地面積≥20000 ㎡以上かつ | 1 個の有効水量 |
|-----|-------------------------|---------------|----------------------|------------------------|
| | | きさにより規制 | 耐火建築: 1+2階≥15000 | は 20 m ³ 以上 |
| | | | \mathbf{m}^2 | ポンプ車が 2 m |
| | | | 準耐火 : 同上 ≧10000 | 以内に近接でき |
| | | | \vec{m} | ること |
| | | | その他 : 同上 ≧5000 ㎡ | |
| | | | 又は | |
| | | | 建築物の高さ>31mかつ | |
| | | | 地上階延べ面積≧25000 ㎡ | |
| 消り | 消火活動上必要連結散水設備 | | 地階床面積合計≧700 ㎡ | スプリンクラーある部 |
| なが | 五 設 | | | 分免除 |
| | | 連結送水管 | 階数≥7又は階数≥5で 6000 | 放水口 50m以内 |
| | | | m²以上 | に配置 |
| | | 非常コンセント設備 | 階数≧11 | _ |
| 操作盤 | 延べ面積 | | 50000 ㎡以上 | 総合操作盤を防 |
| 作般 | 地階 | | 床面積≧5000 ㎡ * | 災監視箇所に設 |
| 1金. | 5階以上 | | 延べ面積≧20000 ㎡ | 置した場合は免 |
| | 11 階以上 | | 延べ面積≧10000 m² * | 除 |
| | 15 階以上 | | 延べ面積≧30000 ㎡ | *消防長又は消 |
| | | | | 防所長が必要と |
| | | | | 認めるもの |
| 高さ | 高さ60m以上、又は述べ床面積8000㎡以上、 | | 総合防災システムの構築の評価を受けること | |

1.6.4 集会所、コミュニティ施設 防火チェックリスト

建築基準法 ; 用途の床面積が 100 ㎡を超える部分があれば使用

| 主要項目 | チェック項目 | チェック内容 | |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 耐火建築 | 特殊建築物 | 3階以上の階に集会用途設置 | |
| | 防火地域 | 階数≥3、延べ面積>100 m ² | |
| | 準防火地域 | 階数≧4、延べ面積>1500 ㎡ | |
| 準耐火建 | | 2階の集会用途 300 ㎡以上 | |
| 築 | 防火地域 | その他 | |
| | 準防火地域 | その他 | |
| 避難通 | | 蹴上≦20cm、踏面≧24cm、踊場幅≧120cm・4 m毎 | |
| 路·階段等 | 法上記以外 | 蹴上≦22cm、踏面≧21cm、踊場幅≧75cm・4 m毎 | |
| | 2以上の直通階段設置 | 5階以下:居室の床面積の合計>200 ㎡ | |
| | (主要構造部が耐火、準 耐火、不燃構造の場合) | 6 階以上:居室があれば必要 | |
| | 直通階段への歩行距離 | 14 階まで 60m≧ (居室、避難経路を準不燃材料) | |
| | (内装制限無 -10m) | 15 階以上 50m≧ (| |
| | 重複区間距離 | 上記歩行距離の半分以下 | |
| | 避難階段の設置 | 5階以上、地下2階以下に通じる →避難階段 | |
| | | 15 階以上、地下 3 階以下に通じる→特別避難階段 | |
| | 廊下有効幅員 | 片廊下式 ≥1.2、中廊下式 ≥1.6 | |
| | 避難階の出口又は屋外避 難階段から | 道路に通じる屋外の通路幅≧1.5m | |
| 非常用進 | H31m以下の 3 階以上 | 道又は道に通じる幅≧4mの空地に面する外壁面 | |
| 入口 | 設置免除される部分 | 非常用エレベーター設置、又は進入口代用窓を設置 | |
| 防火区画 | 面一耐火、準耐火建築物 | 区画面積≦1500 ㎡、+特定防火設備(甲防) | |
| | 積 口準耐火建築物 | 区画面積≦1000 ㎡、 同上 | |
| | 区 イ準耐火建築物 | 区画面積≦500 ㎡、 同上 | |
| | 画 | | |
| | | 区画面積≦500㎡、耐火構造+特定防火設備(甲防) | |
| | 層 階 下地仕上準不燃 | 区画面積≦200 ㎡、耐火構造+特定防火設備(甲防) | |
| | 区 以 仕上難燃 画 上 | 区画面積≦100 ㎡、耐火構造+防火設備(乙防) | |
| | | 準耐火構造+防火設備(乙防) | |
| | 穴 火、地階、3 階以上居 | 中间入府追「例入政備(日例) | |
| | 区室 | | |
| | 画 | | |
| | 異 区 特殊建築物とそ | 特定防火設備 (甲防) | |
| | 種 画 の他とを区画 | | |
| | 用 | | |
| HE/届30./# | 途れてはないなる。 | ない元律>F002 の74 笠 ト/m | |
| 排煙設備 | 設置義務のある建築物 | 延べ面積>500 m ² の建築物 延べ面積>1000 m ² の建築物で大居室>200 m ² | |
| | | 連、面積 / 1000 mの産業物で入店主 / 200 m 排煙上無窓の居室 | |
| | | 防火区画された 100 ㎡以内の居室 | |
| | The same of the sa | 防煙区画された 100 ㎡以内の居室(高さ 31m以下) | |
| | | 階段、ELV 昇降路、WC、書庫等 | |
| 内装制限 | | を排煙設備がある部分は対象外 | |
| | | された住戸で耐火、準耐火建築の31m以下の部分は対 | |
| | 象外 | | |

| | 名 | 客席面積 | 内装箇所 | 内装材料 |
|------|------------------|---------|-------------------------|----------|
| | 耐火 | ≧400 m² | 居室の壁・天井 | 難燃材料 |
| | 準耐火 ≧ | ≧100 m² | 廊下、階段の壁・天井 | 準不燃材料 |
| | その他 ≧ | ≧100 m² | | |
| | 無窓居室、火気使用室 | | 居室、通路、階段の壁、天井 | 準不燃材料 |
| | 11 階以上の 100 ㎡区画 | | 仕上材料、下地材料 | 上記高層区画参照 |
| | 吹抜け等の竪穴区画 | | 天井、壁の下地とも | 不燃材料 |
| | 直通階段への歩行距離緩和 | | 居室(14 階以下) | 準不燃材料 |
| | 特避、附室、非常 ELV ロビー | | 天井、壁の下地とも | 不燃材料 |
| | 排煙設備の 高さ≦31m | | 100 ㎡以下で免除の居室 | 不燃材料(下地と |
| | 免除部分 | | | €) |
| | | | 100 m 防火区画で免除の居室 | 準不燃材料 |
| | | 高さ>31m | 同上 の室、居室 | 準不燃材料 |
| 非常用照 | 必要とする建物 | | 階数≥3かつ延べ面積>500 m²の建築物 | |
| 明 | | | 延べ面積>1000 ㎡の建築物、採光無窓の居室 | |
| 非常用進 | H31m以下の 3 階以上 | | 道又は道に通じる幅≧4mの空地に面する外壁面 | |
| 入口 | 設置免除される部分 | | 非常用エレベーター設置、又は進入口代用窓を設置 | |

| 11319 | 消防設備等 | | 規制 | 備考 |
|-------------------------------------------------------------|----------------|------------------|-------------------------------|------------|
| | 消火器具 | 一般 | 150 m² | 屋内消火栓、スプ |
| | | 地階、無窓階、3階以上の | 50 m ² | リンクラー等を |
| | | 階 | | 設置した時は個 |
| 消 | | 指定可燃物(S)、少量危険 | S≥危令別表 4 の数量また | 数は減少される |
| 火 | | 物 | は・・・ | |
| | 屋内消火栓 | 一般 | 500 m² (1000 m²) 【1500 m²】 | () 準耐火構造 |
| 7113 | | 地階・無窓階、4階以上の | 100 m² (200 m²) 【300 m²】 | で内装制限、 |
| | | 階 | | 【】耐火構造で |
| | | 指定可燃物(S) | S≥750 倍×危令別表 4 の数量 | 内装制限 |
| | スプリンク | 一般 | 舞台 500 ㎡ | 水噴霧、泡消火の |
| | ラー設備 | 平屋建て以外 | 6000 m ² | 有効範囲内は設 |
| | | 地階、無窓階、4階以上の | 舞台 300 ㎡ | 置免除、 |
| | | 階 | | |
| | | 地階、無窓階 | 1000 m² | |
| | | 4階以上10階以下の階 | 1500 m² | |
| | | 地上 11 階以上の建物 | 11 階以上の階全部 | |
| | | 指定可燃物(S) | S≧1000 倍×危令別表 4 の数量 | |
| | 水噴霧消火 | 駐車の用に供する部分 | 1 階≧500 ㎡、屋上≧300 ㎡、そ | 駐車するすべて |
| | 設備 | | の他 200 ㎡、機械駐車台数≧10 | の車両が同時に |
| | | | 台 | 屋外に出ること |
| | | 電気設備室、ボイラー室 | 床面積≧200 ㎡ | が出来る構造の |
| | | | (防火対象物の種類により、消 | 階は除外 |
| | | | 火設備は細かく規定されてい | |
| | | >= 1= 1/4 pp -1= | 3) | |
| | F 11 20 1 14 F | 通信機器室 | 床面積≥500 m² | () |
| | 屋外消火栓設位 | 浦 | 耐火建築 1 階+2 階≥9000 ㎡ | (15) 口は各用途 |
| | | | 準耐火建築 同上 ≥6000 m ² | ごとの合計床面 |
| | 手LL 2017 119 v | _v=n, /++: | その他建築 同上 ≥3000 m² | 積による |
| | 動力消火ポン | ノ設傭 | 屋内・外消火栓設備が必要な防 | 1階2階でスプリ |
| | | | 火対象物全部 | ンクラー等あれ |
| | | | | ば免除 |

| | 自動火災報 | 一般 | | 300 m² | スプリンクラー、 |
|-----------|-------------------------------|-----------|--------------------|--------------------------------|------------------|
| | 知器設備 | 地階、無窓階、 | 3階以上の | 300 m ² | 水噴霧、泡消火等 |
| 敬 | 7 W HA IS COM | 階 | | | でいずれも閉鎖 |
| 警報設 | | 地階2階以上 | の階の駐車 | 200 m² | 型スプリンクラ |
| 設 | 用 | | | ーヘッドを備え | |
| 備 | | 11 階以上の階 | ì | 全部 | ている部分は設 |
| | | 通信機器室 | | 500 m² | 置免除 |
| | | 指定可燃物(| S) | S≥500 倍×危令別表 4 の数量 | |
| | 漏電火災警 | 一般 | | 300 m² | 木造下地のラス |
| | 報器 | 契約電流容量 | | 50A を超えるもの | モルタル壁・天井 |
| | | | | | 等ある部分のみ |
| | 消防へ通報する火災報知器 | | | 500 m² | 電話設備があれば免除 |
| | 非堂ベル 白龍 | 動式サイレン | 放送設備 | 50 人以上(地階、無窓階は 20 | 自動火災報知設 |
| | 非常ベル、自動式サイレン、放送設備 | | | 人) | 備があれば免除 |
| | 非常ベル+放注 | 美設備 又は | 階数 | 11階以上又は地下3階以上のも | 自動火災報知設 |
| | 自動式サイレン | | | のは建物全部に設置 | 備あれば非常べ |
| | | 751. | 収容人員 | 300 人以上 | ル、自動式サイレ |
| | | | | | ン免除 |
| /II4 | 避難器具 | 2階以上又は地階 | | 50人以上(耐火構造2階は除く) | _ |
| 避難設 | | 3 階以上 | | 階段が1で、収容人員10人以内 | |
| 設 | 誘導灯、 | 避難口誘導灯、 | 通路誘導灯 | 全部 | 避難口誘導灯、通 |
| 備 | 誘導標識 | 客席誘導灯 | | 全部 | 路誘導灯があれ |
| | | 誘導標識 | | 全部 | ば誘導標識は免 |
| | | | | | 除 |
| 用 | 消防用水敷地面積、建築物の構造、 | | 敷地面積≥20000 ㎡以上かつ | 1 個の有効水量 | |
| 水 | | 大きさにより規制 | | 耐火建築: 1 + 2 階≥15000 ㎡ | は 20 m以上 |
| | | | 準耐火 : 同上 ≥10000 m² | ポンプ車が2m | |
| | | | | その他 : 同上 ≧5000 ㎡ 又は | 以内に近接でき ること |
| | | | | ×ぃ 建築物の高さ>31mかつ | <i>3 − C</i> |
| | | | | 地上階延べ面積≧25000 m ² | |
| 消 | 排煙設備 非常電源を付置 | | 晋 | 舞台部 500 ㎡ | 有効な開口部が |
| 火 | 77. 元 [5] [6] | 1 が市电源を刊画 | | 94 H H | あるときは免除 |
| 火活動上必要な施設 | 連結散水設備 | | | 地階床面積合計≥700 ㎡ | スプリンクラーある部 |
| 上 | | | | | 分免除 |
| 必 | 連結送水管 | | | 階数≥7又は階数≥5で6000 m ² | 放水口 50m以内 |
| 安しな | | | | 以上 | に配置 |
| 施 | 非常コンセント設備 | | | 地階を除く階数≧11 | _ |
| | | | | | |
| 操 | 延べ面積 | | | 50000 ㎡以上 | 総合操作盤を防 |
| 作盤 | 地階 | | | 床面積≧5000 ㎡ * | 災監視箇所に設 |
| | 5階以上 | | | 延べ面積≧20000 ㎡ | 置した場合は免し |
| | 11 階以上 | | | 延べ面積≥10000 m² * | 除れることは |
| | 15 階以上 | | | 延べ面積≧30000 ㎡ | *消防長又は消し |
| | | | | | 防所長が必要と 認めるもの |
| 直々 | 高さ 60m以上、又は述べ床面積 8000 ㎡以上 | | | │ │総合防災システムの構築の評価を | |
| □□ C | 高さ 60m以上、又は述べ床面積 8000 m以上 | | | ヤルロ ロタリクメ~ ハノ ムツ/悟衆ツ/計1個で | .メリるしこ |